朝日新聞
2022年(令和4年)
3月31日
木曜日
朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気	6	9	12	15	18	21(時)	降水確率	最高/最低
東京							40	22/10
横浜							30	22/12
千葉							40	21/10
さいたま							40	19/9
水戸							40	17/7
宇都宮							70	18/9
前橋							30	20/10
甲府							10	22/9
静岡							20	21/11
札幌							10	7/1
仙台							80	11/6
名古屋							40	16/12
大阪							50	18/11
福岡							70	19/14

「攻撃縮小」欧米は懐疑的

ロシア 停戦協議後も砲撃

29日にロシア軍の攻撃を受けて破壊されたウクライナ南部ミコライウの行政庁舎＝AP

ロシアのウクライナ侵攻をめぐり29日に行われた両国の停戦協議後、ロシア側が首都キエフなどへの攻撃を「減らす」と表明したことについて、欧米はロシア軍の今後の動向を注視する考えだ。ウクライナ各地では攻撃による犠牲者が増え続けており、ロシアの姿勢に懐疑的な見方も広がる。バイデン米大統領は同日、ウクライナへの軍事支援を継続する考えを示した。

▼2面＝停戦への鍵は、3面＝「キエフ」を「キーウ」に、7面＝和平「まだ遠い」、14面＝社説

バイデン氏はホワイトハウスでの会見で「ロシアが提案していることを実行するか見ることになる」と述べた。この日、フランスのマクロン大統領、ドイツのショルツ首相、イタリアのドラギ首相、英国のジョンソン首相と電話で協議。「我々は強力な制裁を続け、ウクライナ軍に自衛する能力を提供し続ける」と述べた。英首相官邸によると、ジョンソン氏も「プーチン政権を言葉では判断しない。行動を見なければならない」と強調したという。

今回の停戦協議でウクライナ代表団は、軍事同盟に入らないのと引き換えに、自国の安全保障に関する国際条約を締結することを提案。ロシア代表団は提案を評価し、キエフや北部チェルニヒウなどへの攻撃を「劇的に減らす」とした。

ただ、ウクライナ軍参謀本部は29日、ロシア軍が一部の部隊をキエフ周辺などから移動させる一方、チェルニヒウや北東部ハリコフなどの包囲を続けていると発表。キエフ周辺など約10カ所に対しても攻撃の兆候が見られるとし、「敵は全面的な武力攻撃を続けている」と結論づけた。国営ウクルインフォルム通信によると、停戦協議後の29日夜～30日、チェルニヒウではロシア軍の砲撃が継続し、東部でも戦闘が続いた。

米国防総省のカービー報道官も29日、一部のロシア軍部隊がキエフから離れる動きを始めたことを確認したとする一方、大部分はとどまり続けているとした。

ロシア大統領府によると、プーチン氏は29日、マクロン氏との電話協議で、ロシア軍が包囲する南東部マリウポリに触れ、「ウクライナの民族主義者が抵抗をやめ、武器を置く必要がある」と述べ、ウクライナ側の降伏を求めたという。

またペスコフ大統領報道官は30日、ウクライナ側が停戦協議をめぐってSNSなどで情報発信しているとし、「交渉の成功に役立たない」などと牽制した。

ウクライナのゼレンスキー大統領は29日夜の動画メッセージで「我々の国を破壊しようと戦いを続けている国の代表の言葉を信じる理由はない」とし、ロシアに対する経済制裁について「戦争が終わるまで、正義が戻るまで強化されるべきだ」と述べた。

米ホワイトハウスは30日、バイデン氏がゼレンスキー氏と米国東部時間の同日午前（日本時間31日未明）から電話協議を始めたと公表した。ロシアの侵攻に直面しているウクライナの支援について話し合うとしている。（佐藤達弥）

値上げの春

食品・電気…年金は減

4月から暮らしにかかわる商品やサービスの価格や制度が見直される。幅広い食品や電気料金などが値上げとなる一方、年金額は引き下げられる。家計への影響も出てきそうだ。

4月から暮らし こう変わる

分野	項目	内容
買い物・サービス	チーズ値上げ	明治や雪印メグミルク、希望小売価格を4.3～10%
	食用油値上げ	日清オイリオグループやJ－オイルミルズ、サラダ油などを1キロあたり40円以上
	輸入小麦価格引き上げ	政府、製粉業者への売り渡し価格を平均約17%
	電気・ガス料金値上げ	大手電力10社のうち7社、都市ガス大手4社のすべてが前月より値上げ
	使い捨てプラスチックの削減	コンビニやスーパーのフォークなど、使い捨てプラスチックの削減義務化。一部で有料化も
医療	不妊治療に公的医療保険	体外受精などの不妊治療も保険が使えるように
	繰り返し使える「リフィル処方箋(せん)」	医師の判断で1枚の処方箋を最大3回まで再利用
年金	年金額が0.4%減	国民年金の月額は259円減って6万4816円(1人分満額)。厚生年金は903円減って21万9593円(モデル世帯2人分)
働く	育休取得の個別確認を義務化	妊娠や出産を申し出た従業員に育児休業の取得意向を確認するよう事業主に義務化
成人年齢	成人年齢を20歳から18歳に	保護者の同意なく携帯電話の契約などが可能に

明治と雪印メグミルクは4月1日、チーズの希望小売価格を4・3～10％引き上げる。両社とも約4年ぶりの値上げ。コロナ禍から経済の再開が進んだことで飲食店を中心にチーズの需要が増え、輸入原料の価格は上がった。

昨年来の値上げが続く食用油は4月1日以降、さらに高くなる。日清オイリオグループとJ－オイルミルズは、食用油の価格を1キロあたり40円以上引き上げる。原料の大豆や菜種はバイオ燃料向けの需要が伸びる一方、天候不順などで海外産地が不作。今年4月は1年前と比べて1キロで170円以上、上がる計算だ。

トマトケチャップ（カゴメ）やレトルトカレー（大塚食品）の価格も上がる。各社にとっては、原油高に伴う物流コストや包材費の上昇も重荷だ。

ロシアによるウクライナ侵攻で、両国で世界の輸出の3割を占める小麦の相場価格も跳ね上がった。政府は4月、小麦を製粉業者へ売り渡す価格を平均約17％引き上げる。小麦はパンやうどん、インスタントラーメンなどに使われる。

一方、高齢者に支払われる国の年金額は、4月から0・4％下がる。重要な原資となる年金保険料を支払う現役世代の賃金が、コロナ禍の影響などをうけて減ったためだ。また、公的年金を受け取り始める年齢が現在の「60～70歳」から広がり、「60～75歳」の中で選べるようになる。

成人年齢も変わる。4月から20歳から18歳に引き下げられる。18歳でも、親の同意を得ずに携帯電話を契約するといったことができるようになる。未成年者の場合、親の同意を得ずに結んだ契約を取り消すことができる「未成年者取り消し権」が認められるが、4月から18歳以上はこの対象外になる。（山下裕志、滝沢卓）

賃金「年齢より職務で」

ジョブ型雇用 大手企業で広がる

年齢が上がるにつれて給料が増える年功序列型賃金といった、これまでの雇用制度を変えようとする企業が増えている。職務に応じて賃金を決める「ジョブ型雇用」の導入も広がる。企業側は働き方の改革につながると強調するが、中高年社員らの賃金引き下げにつながるとの指摘もある。▼3面＝模索中

富士通は28日に会見し、新しい人事制度について説明した。2020年4月から国内の幹部社員約1万5千人を対象に、ジョブ型とされる制度を導入。職務を重要度などに応じて格付けし、給料にも反映している。こうした仕組みを全社員に広げるべく労働組合と協議しており、合意すれば4月にも始める。

通信大手KDDIは4月から独自の人事制度を全社員に導入する。管理職や新卒採用者らには昨春までに始めた。法人営業やデータサイエンティストなど30職種について、仕事内容や必要な技能を明示。昇格や人材登用を柔軟にしようとしている。

ほかにも日立製作所など大手製造業を中心に、ジョブ型とされる制度を進める企業がめだつ。

今年の春闘ではジョブ型も論点になった。経営側は「事業をグローバルに展開するためには多様な人材が必要だ」などとして前向き。労働側は「じっくりと議論しなければならないテーマ」として慎重だ。

ジョブ型では決められた仕事以外は原則しない。同じ仕事をしている限り、年齢が上がっても賃金は大きく変わらないとされる。制度の変更などにともない中高年らが社内で別の職務に就くと、給料が減る可能性がある。労働政策研究・研修機構の濱口桂一郎所長は「多くの企業のねらいは、コストの高い中高年社員の賃金を抑えることだ」と指摘する。（伊沢健司、鈴木康朗）

折々のことば　鷲田清一　2336

年表には成功物語しか書かれず、その影に膨大な失敗の歴史が隠れている　池内了

これは駄目、これは無理と、考えうる可能性を一つずつ消してゆく果てしのない作業。それが科学だと物理学者は言う。一つの成功の背後には無数の失敗が、ある達成の裏にはおびただしい挫折が控えている。社会の歴史についても同じことがいえる。新しい秩序の成立の陰には、無数の犠牲がある。無傷の達成を望みうるのは恐らく奇蹟としてのみ。『寺田寅彦と現代』から。

2022・3・31

天声人語

米アカデミー賞の式典で、俳優のウィル・スミスさんが、賞の贈呈者を平手打ちした。スミスさんの妻の外見をあざける発言をしたことへの怒りからだ。賞を主催する団体は暴力行為を重く見て、調査のうえ法に基づく対応を検討するという▼さてこの件で、日本でよく知られるあの話を連想しないだろうか。忠臣蔵である。ことの始まりは江戸城松の廊下、浅野内匠頭が吉良上野介に切りつけた事件にある。嫌がらせに耐えかねたためと言われる▼内匠頭は切腹を命じられ、残された家臣たちが上野介への復讐を誓う。多くの物語で彼ら赤穂浪士は英雄的に描かれるが、それにはずっと違和感があった。そもそも主君の行為を弁護できるのか▼浪士らは上野介におとがめがなかったことを問題にした。しかし彼は無抵抗だったのだから、この理屈は通らない。理不尽な扱いを受けていたのなら、内匠頭には暴力を用いない方法で世に訴えてほしかった。腕力に訴えたスミスさんも同じである▼「その場で逮捕されてもおかしくない行為だった」との批判も米国で出ている。残念でならないのは、暴力の陰で贈呈者の発言のひどさがかすんでしまったことだ。短髪をからかわれたスミスさんの妻は、脱毛症を公表していたのだ▼米映画界はいま、積年のうみを出す過程にある。性暴力が告発され、白人に偏っていた受賞も是正されつつある。外見を侮辱した今回の発言も、根深いものを感じる。きちんと批判する機会を平手打ちが奪った。

2022・3・31

オピニオン＆フォーラム・社説・声
社説　ウクライナ停戦協議／政府の物価高対策
論壇時評　「情報大戦」下の世界　14.15

新型コロナ　感染者数の詳細　7.34

国内の感染確認	651万3859人	（＋5万3753）
死者	2万8022人	（＋96）
世界の感染者	4億8521万7008人	（＋288万2292）
死者	613万3476人	（＋6007）

暴対法30年 組員は減ったが…

暴力団対策法の施行から今年で30年。規制の強化で組員は減ったが、活動の潜在化や新たな「シノギ」の登場など、課題は多い。　35

感染者 37都道府県で増加

新型コロナウイルスの新規感染者が37都道府県で増加した。専門家は「リバウンドが起きる可能性がある」と指摘する。　3

東電原子力部門の一部 新潟へ

東京電力が本社の原子力部門の一部を、柏崎刈羽原発がある新潟県に移す。不祥事が続く中、再稼働に向けて信頼回復をめざす。　9

選抜高校野球 きょう決勝

近　江（滋賀）―大阪桐蔭（大阪）
（12時30分開始、左が一塁側）
きのうの準決勝
近　江 5－2 浦和学院
大阪桐蔭 13－4 国学院久我山　19.34

議員とりまくハラスメント　4

経済9.11　囲碁・将棋22
金融情報12.13　文化31
国際7　小説31
教育27／生活29　地域24.25
スポーツ17.19.21　TV・ラジオ22.23.36

しつもん！ドラえもん　4332 あいち編
愛知県には子どもの安全を守るために日本で初めてつくられたものがあるよ。なんだろう。
新聞をひらいてこたえをさがしにいこう
©Fujiko-Pro

4910854873124
00145

アサヒペン
http://www.asahipen.jp

通信講座 ミニチュアクラフト
夢とアイデアがいっぱい！身近な材料でリアルに表現

●指先にのるほどの極小サイズのケーキ、細部まで作り込まれた家具など、実物そっくりの「ミニチュア作品」や、ミニチュアのお部屋を楽しむ「ドールハウス」の作り方まで学べる。
●講座の修了時に、日本創芸学院「ミニチュアクリエイター」資格を認定。
詳しい講座資料 無料進呈！
▼ハガキ・FAX(係名明記)、電話・ネットでご請求を！
〒151-8671東京都渋谷区元代々木町14-3
日本創芸学院 朝日MC 785-55係
☎03-3465-2012
FAX 0120-161-418
今すぐ 検索！ハッピーゼミ
www.happy-semi.com/s/861 (電話受付は平日10:00～16:00)

「女性リーダー支援基金～一粒の麦～」にご支援をお願いします。
公益財団法人 パブリックリソース財団 女性リーダー支援基金事務局
TEL.03-5540-6256
support-women-leaders@public.or.jp
女性リーダー支援基金 ギブワン

「今日のサンヤツ」公開中！ http://book.asahi.com/sanyatsu/ 本欄の書籍をウェブでチェック！

ロンドンが舞台の新感覚クライム・サスペンス
ロスト・ラッド・ロンドン

Lost Lad London 全3巻
各定価：748円(10%税込)
著：シマ・シンヤ
第25回 文化庁メディア芸術祭 マンガ部門 新人賞 受賞
試し読みは こちら▶▶▶
ワケありの中年刑事エリスと、偶然同じ電車に乗り合わせたために市長殺害容疑をかけられた青年アル。ふたりがタッグを組み真相に迫る新感覚クライム・サスペンス。映画のような絵柄と印象的なセリフ、控えめだが力強いストーリー展開が高い評価を受ける。全3巻にて完結。
KADOKAWA

孤狼の血 LEVEL2

［漫画］常石爾來也
［原作］柚月裕子 『孤狼の血』シリーズ
［映画脚本］池上純哉 映画『孤狼の血 LEVEL2』
コミックス第①巻 好評発売中！
第1話 試し読み
第45回 日本アカデミー賞最多受賞作 奇跡のコミカライズ!!
一匹狼の刑事 vs 最凶最悪モンスター!!
ヤングチャンピオン・コミックス／B6判／定価：693円(10%税込)
©2021「孤狼の血 LEVEL2」製作委員会
秋田書店

BIG COMICS
JUMBO MAX ジャンボマックス
テレビでネットで話題沸騰!!!
密造ハイパーED薬を巡るクライムサスペンス、続々増刷中!!

試し読み
髙橋ツトム
第1～5集、大興奮発売中
定価650～715円(税込)　「ビッグコミック」連載中
小学館

「金田一」シリーズ30周年!!
金田一37歳の事件簿
原作 天樹征丸　漫画 さとうふみや
コミックス3ヵ月連続刊行！

20年の時を経て、37歳になった金田一。職業はしがないサラリーマンだが、事件は容赦なく彼に襲い掛かる！
『金田一37歳の事件簿』
12巻 4月21日発売
13巻 6月22日発売
イブニングKC 定価：715円(税込)
『金田一少年の事件簿30th』
1巻 5月23日発売
イブニングKC 定価：715円(税込)
新日曜ドラマ「金田一少年の事件簿」
主演：道枝駿佑［なにわ男子］
日本テレビ系にて、4月24日スタート！
KODANSHA

激戦下 停戦への鍵は

ロシア「二つの歩み寄り」
ウクライナ、安保枠組みに期待

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻から1カ月あまり。停戦は実現に向かうのか。両国の思惑にはなお隔たりも大きく、新たな安全保障の枠組みへの関与を求められた国々には慎重姿勢ものぞく。作戦が思うにまかせないロシアの見せかけの譲歩ではないか、との見方も出ている。

ウクライナ侵攻 ▼1面参照

「我々の方からは、緊張緩和に向けて二つの歩み寄りを行う」

協議終了後、ロシア代表団を率いたメジンスキー大統領補佐官は記者団にそう話した。隣に並んだフォミン国防次官は、ウクライナの首都キエフや北部チェルニヒウへの攻撃を「劇的に減らす」方針を表明。再びメジンスキー氏が口を開き、ウクライナが求める同国のゼレンスキー大統領とロシアのプーチン大統領の会談の可能性に言及した。

ウクライナはこの日、自国の軍事的中立化についての条約案を提示。ロシアは一気に動いた。

ロシアは当初、明らかにウクライナに全面降伏を求めていた。しかし、今回の協議では政権転覆を意味する「非ナチ化」など中立化以外の主要な要求には前進は見られなかった模様だ。

ロシアは追い込まれていた。ウクライナ軍の激しい抵抗にキエフ制圧作戦は行き詰まり、一部の部隊は3月下旬に入って後退した。ウクライナ側の発表ではロシア軍は35日間で戦車605台を含む装甲車だけで約2300台を失っており、戦費も重くのしかかる。

ウクライナも現実的な選択を迫られていた。約400万人が難民として国外に逃れ、家を追われた人はすでに人口の4分の1に上るとされる。ロシア軍に包囲された南東部マリウポリの市当局が市民ら5千人が死亡したと推計するなど、ロシア軍の無差別攻撃による民間人の犠牲も甚大だ。

ウクライナが、自国の中立化と引き換えに求める同国の安全を保証するシステムは「ブダペスト覚書」の失敗に学んだものだ。ソ連崩壊後の1994年、核兵器を放棄する代わりに領土保全を保証する合意を米英ロシアと交わしたが、そのロシアが2014年に南部クリミア半島を併合し、今回は全面戦争を仕掛けた。

国連安保理常任理事国などの11カ国を「保証国」に想定。条約を結び、ウクライナが侵略された場合は上空に「飛行禁止区域」を設定することなどを義務づけたい考えだ。

ただ、停戦合意の難易度は高い。ロシア軍は戦力を東部に集中させ、侵攻前はドネツク州、ルガンスク州の4割に満たなかった親ロ派の支配地域を53%と93%にまで広げたとする。

ウクライナは侵攻開始前の位置まで軍を撤退するよう主張する。しかし、14年に始まった東部紛争で、親ロ派は15年2月の停戦合意前後に猛攻をかけて支配地域を広げた。今回もロシア軍を交えて、同じことが繰り返される可能性がある。

ウクライナが「今後15年間かけて協議する」と提示したクリミア半島の地位についても、ロシアは協議に応じない構えだ。ペスコフ大統領報道官は30日、「クリミアはロシアの領土だ」と話した。

「保証国」側は慎重姿勢

ロシアを納得させつつ自国の安全を確保する仕組みとしてウクライナが打ち出した国際条約づくりは、うまく進むのか。

仲介外交を展開するトルコにとって、安全保障の「保証国」に指名されることは大きな外交成果となる。チャブシュオール外相はウクライナのクレバ外相と会談した17日の時点で、「国連安保理の常任理事国とトルコ、ドイツが参加する枠組みの提案がウクライナ側からあった」と自ら明らかにしていた。強権的だとの批判を浴び、欧米とぎくしゃくした関係が続くエルドアン大統領には、「和平の構築者」としてイメージの回復にもなる。ただし、黒海に面して向かい合うロシアと対峙(たいじ)する局面を迎えかねない仕組みのため、慎重な議論が必要になる可能性がある。

ウクライナの交渉担当者ダビド・アルハミア氏は29日、いくつかの国から「保証国」になる内諾を得ているとウクライナメディアに説明したが、ことはそう簡単ではなさそうだ。

フランスは、紛争に巻き込まれることを懸念する。大統領府高官は同日、「態度を表明するには時期尚早だ」と記者団に述べた。ウクライナへの防衛義務が生じかねないためだ。フランスはこれまで「(ウクライナへの)軍事支援には限界がある。我々が交戦国にならないことだ」(マクロン大統領)としており、ロシアが引き起こした戦争に巻き込まれたくないという方針は一貫している。

中国外務省の汪文斌副報道局長は30日の定例会見で、「我々は一貫して、対話がウクライナ危機を解決する唯一の道だと主張している。双方が歩み寄り、早期に平和を取り戻すよう呼びかけていく」と評価した。だが中国が和平合意を担保する立場を務めるかどうかについては「中国はずっと平和へ尽力しており、引き続き自らの方法でウクライナ情勢の緩和へ建設的な役割を果たしていく」とし、明言を避けた。

「保証国」としてほかに名前があがったドイツやポーランドから目立った反応は出ていない。

(イスタンブール=高野裕介、パリ=疋田多揚、北京=冨名腰隆)

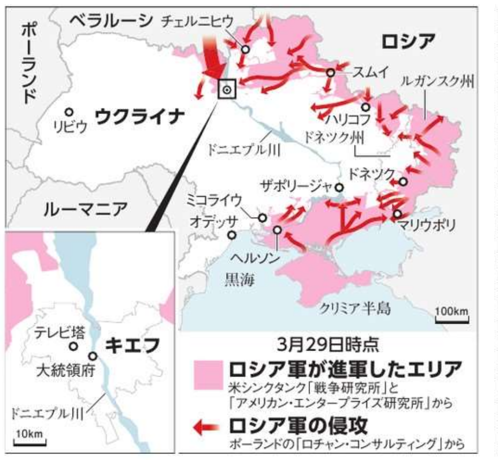
ロシアとウクライナの立場

ロシア		ウクライナ
NATO非加盟要求	中立化	非同盟受け入れ。外国軍を駐留させない
検討	ウクライナの安全の保証	安保理国などが参加して安全を保証する枠組みを要求
武装解除を要求	非武装化	非核保有国の立場を維持。大量破壊兵器を持たない
民族主義者の排除(事実上の政権交代要求)	「非ナチ」化	協議しない
独立承認を要求	親ロシア派支配地域	主権は譲らず
協議しない	クリミア半島	主権は譲らず。15年間の協議を提案

プーチン大統領 AP　ゼレンスキー大統領 AFP時事

ウクライナ南東部のマリウポリで29日、砲撃で破壊されたアパートの近くを犬と歩く男性=AP

米英「キエフ攻略失敗」
東部へ攻勢 公算大



キエフ侵攻は難航を極めている。ロシア側は攻撃を縮小することで停戦に向けて譲歩するような言いぶりだが、キエフ攻略の「断念」に追い込まれつつあるのが現状とみられる。

米国防総省は29日、「ロシア軍はキエフを占拠する目的を果たせなかった」と認定。英国防省も「キエフ包囲を目的とするロシア軍の攻撃が失敗したのはほぼ間違いない」との見解を発表した。米戦争研究所は29日、「ロシアはキエフの包囲もしくは奪取を断念した」と初めて判断。「停戦への意欲を示すように見せかけることで、キエフ攻略の失敗を隠そうとしている」との見方を示した。

ただ、ロシア軍がすぐにウクライナ各地での攻撃をやめる保証はない。

「これは撤退ではなく、再配置だと考えている」。米国防総省のカービー報道官は29日の記者会見で、ロシア軍の動きを「撤退」だとする楽観的な見方に釘を刺した。会見での説明によると、キエフ周辺のロシア軍のうち、少数の部隊が北方のベラルーシ方面に戻る動きが確認された。だが大半はまだキエフ周辺にとどまったままで、空爆も続いている。カービー氏は「キエフへの脅威が去ったわけではない」と警告した。

ロシア軍がキエフから本格撤退すれば、防衛に専念していたウクライナ軍がほかの地域に増援を送る余裕を与えてしまう。首都への圧力を弱めれば、交渉の席でも不利に働くため、即座の撤退は考えにくい。

また、地上部隊の一部が後退しても、主要都市に対しては空爆や遠距離からのミサイル攻撃などを継続する可能性は高い。再配置した部隊がウクライナ東部などで大規模な攻撃に出る懸念もある。

ロシア軍がキエフ攻略を断念すれば、戦況は新たな局面に入る。今後、ロシア軍はウクライナ東部への攻勢を強める公算が大きい。北部と南部からの侵攻が停滞するなか、ロシア軍の前進が唯一みられるのが東部ドンバス地方だからだ。

ドンバスを占領すれば今後の交渉材料を得るほか、ロシア国内に向けても「成果」をアピールできる利点がある。キエフ攻略が難しくなったことで、目標を「ドンバス攻略」に下方修正して落としどころを探っている可能性がある。

(ワシントン=高野遼)

ひと

トランスジェンダーを公表したJリーグのチームコーチ

松本(まつもと) 珠奈(しゅな)さん(36)

口紅をさしてグラウンドに立つと「やっぱり気分が上がる」。一時期、化粧をためらっていた経験があるだけに、なおそう思う。

親の仕事のため、ドイツで生まれた。幼い頃から陸上競技などに打ち込んだ。選手としてだけでなく、教えたことが成長につながる喜びを知る。20歳を前に指導者を目指し、米独2国で資格を得た。

生まれた時に与えられた性は男性。だが、物心がついた頃から女性向けの服や化粧が好きで、「性別は『自分』」と思って生きてきた。地元で日本人は珍しかったためか、性別は気にされなかった。

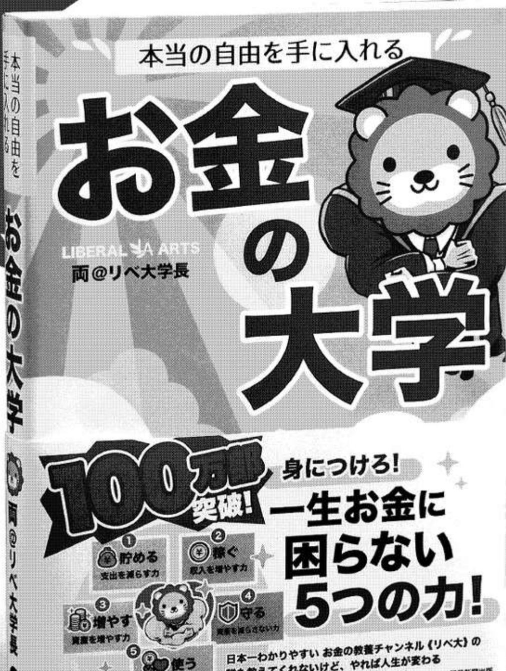
2013年に日本に移り、2年前にサッカーJ3「YSCC横浜」のコーチに就任する。日本でまだ実績はなく、性のことで目立つのは気が引けた。短髪にし、一人称は「俺」にした。化粧をする時は、できるだけ薄くした。

家の近くでは着たい服を着るが、知人がいそうな場や仕事では男性らしい服装に。そんな日々の積み重ねが負担だった。なにより「自分じゃない感じがした」。

契約更新に合わせて1月にカミングアウトした。登録名は「瞬」から「珠奈」に。男性スポーツ界で性的少数者と公言する人は少ない。知人だけでなく、ファンからの温かい声がうれしかった。

3月31日は国際トランスジェンダー認知の日。色々な生き方、選択肢があることを自分が示せたら、と思う。

文・写真　藤野隆晃

お金に困らないための決定版
100万部突破!
amazon ランキング 第1位 売れ筋ランキング 本>節約部門 (2022/3/21-22調べ)
星5つ中の4.6 10,007件のカスタマーレビュー 圧倒的支持をGET!!!
Amazon およびAmazon.co.jp は、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です
Amazon.co.jp カスタマーレビューより転載
「分かりやすい! 社会人は必読」
会話形式の文章と、解説の絵が可愛くてとても分かりやすい! 複雑なお金の話がすっと頭に入ってきた。
(ポンたん 2021/2/22)
「まずはこれで」
漠然とそろそろお金の事を何とかしようと思って、最初に読んだのがこれで良かったです。まずはこれ!でいいかと。
(よう 2021/12/28)
2021年 年間ランキング 第1位 Rakuten ブックス 和書総合
オリコン 第1位 年間BOOKランキング 2021 ジャンル別「ビジネス書」(2020/11/23-2021/11/21)
オールカラー272ページ


両@リベ大学長『本当の自由を手に入れる お金の大学』
定価1,540円(税込) A5判 978-4-02-331878-6
今どき知らないとヤバい!
超実践型 お金ガイド
貯める ☑ 月10万円の節約の仕方
稼ぐ ☑ 年収100万円アップの秘訣
増やす ☑ 初心者におすすめの投資法
守る ☑ 詐欺・ぼったくりにあわない
使う ☑ 人生を豊かにする自己投資 ほか
家計の支出を減らせる具体的な「結論」が満載
6大固定費を見直して 貯める力 を育てよう!
1.通信費 2.光熱費 3.保険 4.家 5.車 6.税金
図解で超わかりやすく解説した一冊!
実行すれば人生が変わる。
朝日新聞出版 すべての人に、価値ある一冊を
お求めは書店、ASA(朝日新聞販売所)、ウェブサイトでどうぞ。

ジョブ型雇用 模索中

「日本型」変えたい企業■人減らし？不安も

大企業で「ジョブ型雇用」が広がっている。雇用慣行を見直して活性化させたいという経営者の思いがあるようだ。ただ、中高年社員らにとっては賃下げにつながったり、雇用の安定性が揺らいだりする可能性もある。人事制度を変えるのを機に、希望退職を募る企業も出ている。

▼1面参照

「すべての社員が魅力的な仕事に挑戦でき、常に学び成長できる」

富士通の平松浩樹執行役員常務は28日の会見で、ジョブ型とされる人事制度の利点を訴えた。幹部社員らには先行して導入しており、職務の重要度に応じて給料も変わる。労働組合と合意すれば全社員にも4月から広げる方針だ。

富士通はデジタル技術を使った業務変革サービスに力を入れる。最新技術に詳しい人材を採用し活躍してもらうためには、入社年次などでポストが決まるような「メンバーシップ型」と言われる日本型雇用の見直しが必要だという。

富士通は昨年12月以降、50歳以上の幹部社員を対象に早期希望退職を募った。国内の全社員の4％程度にあたる3031人が応募した。平松氏は「幹部社員の次の世代が新しいジョブに挑戦できる機会になった。個人や組織の活性化につながる」としている。

会社側はジョブ型雇用の導入や拡大と直接の関係はないとしているが、将来の働き方に不安を感じた人もいたようだ。ある40代の社員は「若い世代は重要なポストに就きやすくなるが、年功序列で管理職になっていたような人にとっては厳しい」と明かす。

コロナ禍もあって、大手企業では希望退職の募集が相次ぐ。新たな人事制度の導入と並行して募るところもあり、ジョブ型雇用の拡大が人減らしにつながっているとの見方もある。

経団連は今年の春闘の指針で、新卒一括採用や終身雇用といった日本型雇用システムの見直しを主張した。主体的なキャリア形成を望む働き手にとって、ジョブ型が「魅力的な制度となり得る」と評価。導入や活用を「検討する必要がある」としている。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングが昨年、116社の人事担当者を調べたところ、製造業では「職務価値と報酬が見合っていない社員がいる」との回答が51％、「中長期的な人件費管理の必要性を感じている」が49％あった。同社は「製造業では労務費の適正配分に向けた施策としてジョブ型雇用に関心が高まっている」と分析する。

労働政策研究・研修機構の濱口桂一郎所長は、いまのジョブ型をめぐる議論は1990年代に注目された「成果主義」の延長線上にあるとみている。成果に応じて給料を変えるだけでは不十分だとする経営トップが、「ジョブ型に着目したのではないか」と指摘する。

（伊沢健司、千葉卓朗、鈴木康朗）

■ジョブ型雇用とメンバーシップ型の比較

ジョブ型		メンバーシップ型
特定の職務（ジョブ）を続ける。欧米企業で一般的	概要	会社の構成員（メンバー）として様々な仕事を経験。日本企業で一般的
会社が職務の必要性に応じて労働者を採用	採用	新卒時に一括して採用し、定年まで働く人が多い（終身雇用制）
決められた職務以外のことは原則しない（スペシャリストをめざす）	仕事内容	複数の職務を担当、経験し人事異動もある（ゼネラリストをめざす）
職務が変わらない限り賃金は大きく変わらない	賃金	年齢に応じて昇給（年功序列型賃金）
社内で職務が必要なくなれば解雇されることも（米国では解雇は原則自由）	雇用の安定	職務がなくなっても配置転換などで対応し、解雇されにくい
入社前の能力や職務ごとの訓練を重視	人材育成	入社後に年次を考慮しながら職業訓練をする

政府「多様な正社員必要」

政府もジョブ型雇用のあり方について検討してきた。職務や勤務地、労働時間などを限定した「多様な正社員」が、これからは必要になってくるという。

厚生労働省の「多様化する労働契約のルールに関する検討会」は30日、報告書をまとめた。企業が採用時に、将来の勤務地や仕事内容について明示するよう義務づけるものだ。労働者にとって異動はしたくないといった希望に応じて、仕事を探しやすくなる。条件が明確になれば、将来の暮らしも設計しやすい。厚労省は議論を続け、労働基準法などの改正をめざす。

報告書は雇用の安定にも配慮している。限定された勤務地や仕事内容などがなくなったとしても、「解雇が正当化されるということにはならない」などと明記した。限定された仕事内容は企業の裁量だけでは変えられず、労働者の同意が必要だとしている。

厚労省の2021年1月時点の調査では、企業約5700社のうち約560社が「職務限定正社員」がいると回答した。このうち約40社は過去5年以内に、職務を限定した正社員を他の職務に配置転換したことがあった。職務限定の正社員と、それ以外の正社員とで基本賃金が同じ企業は半数にとどまった。

（橋本拓樹）

「キエフ」→「キーウ」表記変更へ

ウクライナ首都 政府調整

政府はウクライナの首都キエフの表記について、ロシア語の発音に基づく「キエフ」からウクライナ語の発音に基づく「キーウ」に変更する方針を固めた。外務省がウクライナ政府と調整を始めた。政府関係者が明らかにした。

▼1面参照

「在外公館の名称・位置・給与に関する法律」では、在ウクライナ日本大使館の位置と、その地名を「キエフ」と定めている。法改正については名称変更を正式に決めた後、検討する。ただ、「チェルノブイリ」などの地名はロシア語表記のままとするという。

現在、日本で広く使われている「キエフ（Kiev）」は、ロシア語の発音に由来する。一方、ウクライナ語は「Kyiv」とつづり、発音は「キーウ」に近い。海外ではキーウに変更する動きが出ており、国内でも自民党などから変更を求める声が上がっていた。

（相原亮）

米、中ロ念頭に核抑止維持

核戦略見直し 使用厳格化は盛り込まず

米国防総省は29日、バイデン政権として初めての「核戦略見直し」（NPR）の概要版を発表した。中国やロシアによる核兵器の脅威を念頭に、同盟国への「核の傘」を含む核抑止を維持することを引き続き「最優先」と位置づけた。

NPRは核兵器について「基本的な役割は、米国、同盟・友好国に対する核攻撃を抑止することにある」と明記。「米国や同盟・友好国にとっての死活的利益を守るため、極限的な状況においてのみ核兵器の使用を検討する」とした。

バイデン大統領

核攻撃に対する抑止と報復のみに使用を限定する「唯一目的化」がバイデン大統領の就任前からの持論だったが、NPRには盛り込まなかった。核兵器の近代化を進める中国やロシアへの抑止の必要性が高まっていることに加え、同盟国からも核使用を限定するような政策への懸念が寄せられていたことを考慮した。

NPRでは核抑止を「唯一の目的」ではなく「基本的な役割」と位置づけることで、大規模な通常攻撃や生物・化学兵器の使用などに対して核兵器で対抗する余地を残す表現となった。核兵器を使う条件は「極限的な状況」とし、オバマ政権やトランプ政権のNPRと同様の表現を踏襲した。

ただ、新たな核兵器の開発に踏み切ったトランプ政権と異なり「核の役割を減らす」という姿勢も明確に打ち出した。「コストのかかる軍拡競争を避け、可能であればリスク軽減と軍備管理を促進する」と強調し、核なき世界を目指したオバマ政権時に近い内容となった。

（ワシントン＝高野遼）

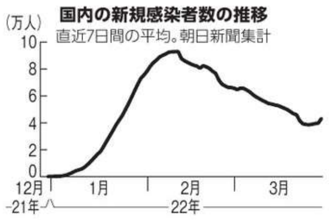
37都道府県で感染増加

専門家「リバウンドの兆候の可能性」

新型コロナウイルスの新規感染者を29日までの1週間でみると、37都道府県で前週より増えた。コロナ対策を厚生労働省に助言する専門家組織の30日の会合で分析が示された。全国の総計も7週ぶりに増加に転じており、座長の脇田隆字・国立感染症研究所長は「リバウンドの兆候が見え始めている可能性はあるが、拡大に入ったとまでいえる状況ではない」と述べた。

公表によると、29日までの1週間で、全国の新規感染者は前週の1・04倍となった。増え方が目立つのは、鹿児島県で1・71倍、秋田県で1・40倍、大分県で1・39倍など。3大都市圏では東京都1・05倍、大阪府1・08倍、愛知県1・15倍となった。先週の連休で感染報告が減ったことが増加傾向につながった可能性もあり、「今後の動向に注意が必要」としている。

年代別では、20代の割合が増える傾向が見られ、特に飲食店での感染が増えている。これまでの流行拡大初期にもみられた傾向だという。一方、内閣官房によると、病床使用率は山梨県43％、神奈川県42％、埼玉県41％などで、50％を超えた地域はなかった。



この日の衆院厚生労働委員会では、立憲民主党の長妻昭議員が政府対策分科会の尾身茂会長に感染状況について質問した。尾身氏は、3回目のワクチン接種が日本より進んでいる国でも感染拡大が起きていることや、より感染力が強いオミクロン株の別系統「BA・2」への置き換わりが進んでいることなどに触れ、「リバウンドが起きる可能性があるということをじっくりと考えておいたほうがいい」と指摘した。

また、観光庁の担当者は長妻氏への答弁で、感染者が増えた23道県で、観光にかかる費用を補助する「県民割」を実施していることを明らかにした。

（枝松佑樹、下司佳代子）

保育園の申込者 減少傾向続く

コロナ禍・少子化影響か

4月からの認可保育園への入園申込者数が、大都市圏などで昨年に引き続き減少傾向にあることが朝日新聞の調査でわかった。全国の認可園の申込者数は昨春、厚生労働省の調査開始以来初めて前年を下回り、今春回復するか注目されていたが、コロナ禍の感染不安や加速する少子化、雇用環境の悪化などが引き続き影響しているとみられる。

認可保育園（認定こども園なども含む）の入園は、保護者が市区町村を通じて申し込み、自治体が家庭の状況などから優先度をつけ、決定する仕組みになっている。新年度の4月入園分は、前年の秋ごろから受け付けを開始。1～2月ごろの1次選考で大半が決まり、その後4月に向けて調整を重ねる。朝日新聞では、この1次選考について、政令指定市と東京23区、昨年4月時点で待機児童数が50人以上いた計62自治体に調査を実施し、59自治体から回答を得た。

申込者数の合計は20万46人で、前年（20万5537人）より約5500人減った。45自治体で前年を下回り、23区で増えたのは世田谷区のみだった。品川区では2割ほど減り、担当者は「コロナ禍の預け控えが続いているのでは」。渋谷区では、復職を見送り、育児休業を延長したいという保護者が2年前の2倍ほどに増えているという。「想定より速いペースで少子化が進んでいる」（京都市）などの声もあり、東京都豊島区など、保育園の整備計画の見直しを始めた自治体もある。

一方で、東京都町田市、千葉市などでは申込者数が増えており、中でも広島市では前年比1割増の375人増えていた。担当者は「預け控えが回復してきているのではないか。今後、待機児童が増えるかもしれない」と推移を見守る。

内定者数を回答した57自治体について、申込者に占める落選者の割合を「落選率」として計算したところ、平均は22％と前年より2ポイントほど改善した。政令指定市と23区では20％程度と改善が目立つ一方で、福岡県太宰府市は55・3％と半数を超え、次いで千葉県君津市（49・2％）、兵庫県尼崎市（39・7％）でも高かった。担当者は「大都市に通勤する子育て世帯のニーズが高い」（太宰府市）、「保育士不足で、園の受け入れ可能数が減っている」（君津市）などの理由を挙げている。

（中井なつみ、石川春菜、田中瞳子）

■落選率が高かった自治体
（1次調整時点）

福岡県太宰府市	55.3%
千葉県君津市	49.2%
兵庫県尼崎市	39.7%
東京都港区	38.0%
鹿児島市	37.3%
東京都三鷹市	34.8%
兵庫県西宮市	34.7%
東京都世田谷区	30.8%
広島市	28.6%
熊本市	28.3%

※0～5歳児の新規申込者数と内定者数。鹿児島市は転園、広島市は転園・継続希望者を含む

幻冬舎新書の新刊
GENTOSHA 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-9-7 ●ご自宅にお届けできます。ブックサービス TEL0120-29-9625まで。
tel 03-5411-6222/fax 03-5411-6233

ウクライナ危機、新型コロナ、気候変動……
混迷の時代を「知の力」でサバイバルせよ
1日1ページで身につく！
歴史と地理の新しい教養365
オンライン予備校「スタディサプリ」社会講師 伊藤賀一
1100円（税込価格1210円）
◆国家の領域（領土・領海・領空）はどこまでか？
◆日本が抱える地政学的リスクとは？
◆地球温暖化で海に何が起きているのか？
◆日本人はどんな感染症に苦しんできたのか？
◆世界最大の面積を持つロシアの政治体制とは？ …ほか
最新の社会科（地理、歴史総合、公共、日本史、世界史、政治・経済、倫理）を使って重要トピックを多角的に深掘り。
ビジネス、受験、大人の学び直しに最適！

雪国／伊豆の踊子／眠れる美女…
その視線はエロか、美か？
川端康成と女たち
没後50年
作家／比較文学者 小谷野敦
900円（税込価格990円）
実在する女性達の像がちりばめられた美しき川端作品の数々は、古今東西の名作のご多分に漏れず、今かつてと違う読み方をされつつある。ポリコレやフェミ視線も迫る中、どれが名作として生き残れるか。10の人気作を再読。

運動経験ゼロ カナヅチ
ここからなら、誰でも始められる。
はじめてのトライアスロン
トライアスリート／作家 倉阪鬼一郎
940円（税込価格1034円）
「鉄人レース」だけがトライアスロンではない。水泳が「プールで300m」という大会もある。村上春樹氏に次いで小説界No.2の記録を持つ著者の、最底辺からの体験的入門書。

辞める？ 残る？ どう決める？
早期退職時代のサバイバル術
パーソル総合研究所上席主任研究員 小林祐児
あの大企業でも、優良企業でも……次はあなたの番だ！
980円（税込価格1078円）
キャリアを積んだ中高年がなぜ邪魔者扱いされるのか？ 会社が悪いのか？ 会社に振り回されずに生き残るための武器を、人事のプロが指南。

大人の「勉強」は学生時代の10倍の価値がある。
シリコンバレーで結果を出す人は何を勉強しているのか
鳩山総合研究所代表取締役 鳩山玲人
シリコンバレー在住14年の著者が指南
900円（税込価格990円）
学ぶ人、学ばない人の差は3年後歴然！ 学ぶことで付加価値は上がり続ける。

時間、重力、ブラックホール…etc.
ワクワクすることはみんな数式が教えてくれる！
宇宙の秘密を解き明かす24のスゴい数式
物理学者 高水裕一
苦手・難しいと避けて通ったら一生の損！
940円（税込価格1034円）
数式とは森羅万象をもっとも奥深く記述できる「神様の言語」。厳選した24の数式の「推しポイント」を、天才科学者たちの秘話とともに解説する。楽しい仕掛け満載の宇宙論入門。
•宇宙すべての支配者――アインシュタイン方程式
•猫は半分生きていて、半分死んでいる――シュレディンガー方程式
•ブラックホールを予言した――シュワルツシルト解 …ほか

議会の○○ハラ 実態知って変えて

政治にまつわるハラスメントをなくそうと、国が啓発動画を制作し、近く公開する。ドラマ仕立てでハラスメントの実態や弊害を描き、議員や有権者の意識向上につなげる狙いだ。自治体や議会からは対策に乗り出す動きも出ているが、専門家は「政治の危機」だと指摘する。

国が啓発動画制作 公開へ

政治現場、特に地方議員を取り巻く環境は、ハラスメントが起きやすい。

実際にあった地方議員へのハラスメント　内閣府の調査をもとに作製

パワハラ
- 意見の合わない先輩議員から「だからお前はダメなんだ」、「政治生命を絶たせてやる」などの罵声を激しく浴びせられた
- 公職選挙法違反や不倫といったデマを流された
- 自宅に繰り返し電話をされ、「24時間対応できないなんて議員失格だ」と言われる

セクハラ
- 控室で下ネタを大声で言いながら、周りの反応を見て笑っている
- 選挙活動中に支援者から体を触られたり抱きつかれたりする
- ポスターにわいせつな内容を書き込まれる

マタハラ
- 妊娠中のつわりがひどく、会合を欠席すると「子どもを理由に欠席が続くと、この会派から外れてもらうよ」と脅される
- 次の選挙にも立候補したいなら、「妊娠している場合か」と非難される

子育て支援の質問 先輩「うちらしくない」

女性議員へ 地元有力者からひわいな手紙

「ちょっといいかな」

関東地方の40代の自民党男性議員（当選1回）は昨年、議会後に先輩議員から呼び出された。「うちの会派らしくない質問だった。余計なことかもしれないけど、あなたのためを思って言っている」

一瞬、どきっとした。男性が議会でした子育て支援に関する質問が、「自民党らしくない」と受け止められたからだ。怒鳴られたわけでもないし問い詰められたわけでもないが、「無言の圧」で牽制（けんせい）された気がした。

東京都内の女性議員は初当選の数カ月後、有権者から「このTシャツをノーブラで着て、写真を撮って送って」という手紙をもらった。送り主は、支援者から紹介された地元の有力者だった。戸惑った女性は信頼できる人に相談し、まとめて送り返すことにした。

ハラスメント被害にあった女性議員の相談や支援、議員向けのハラスメント研修などにあたる団体「Stand by Women」の浜田真里代表は、1期目の議員が特に被害にあいやすいと指摘する。「2人で会って相談したい」「家で話を聞いてほしい」といった有権者の声を、きちんとした要望なのかどうか経験上見極められないという。

昨年6月に「政治分野における男女共同参画推進法」が一部改正され、国や自治体がハラスメント防止策をとるよう明記された。そこで国は昨秋に実態を調査。地方議員から寄せられた1324の実体験をもとに、政治学者や弁護士、ハラスメント対策の専門家が監修して動画を制作。近くホームページで公開する。選挙運動中や飲み会、妊娠など、七つの具体的な場面を通じて、どんな行動や言動がハラスメントにあたるかを解説する内容だ。

議会も対策に乗り出し始めた。福岡県議会は3月、議員や有権者からのハラスメント防止条例の制定に向けた決議を可決し、条例化を目指している。議会内に相談窓口を設け、外部有識者が当事者から聞き取りをすることや、有権者を対象にした票ハラ対応も案としてあがっている。東京都世田谷区や大阪府池田市は自治体職員や議員を対象にしたハラスメント防止条例を定めている。

地方自治に詳しい大正大学の江藤俊昭教授は、「女性議員や意見が違う人へのセクハラ、パワハラは少数者排除につながる」と話す。「議会には多様性が必要だ。多様性が失われれば、議論や政策の質の低下につながりかねず、地方政治の危機を招く」と指摘する。（戸田政考）

政策プロセス 自民に不協和音

給付白紙 背景に茂木氏vs.高市氏

政府・与党が検討していた年金が下がる高齢者に5千円程度を給付する案は急転直下、白紙になった。背景にうかがえるのが、自民党の政策決定プロセスの問題だ。党運営の責任者である茂木敏充幹事長が主導し、政策責任者の高市早苗政調会長にほとんど関与させなかった。不協和音は、なぜ起きているのか。

所得制限で不満	18歳以下への10万円支給	茂木氏が公明と協議
「連絡がない」と不快感	原油高対策	自民、公明、国民民主3党の幹事長会談で協議チームの立ち上げを合意
首相への提言直前に知り、案そのものに納得せず	高齢者向け5千円給付	茂木氏中心に案をまとめる

まず挙げられるのが、茂木、高市両氏の信頼関係の問題だ。

今月16日、高市氏は定例会見で不満をあらわにした。「当然連絡をもらえると考えていたが、現段階で連絡がない」。約2時間前に、茂木氏を含む自民、公明、国民民主3党の幹事長会談で原油高騰対策として「トリガー条項」の発動などを検討するチームの立ち上げを合意していたが、事前説明は受けていなかった。

茂木氏に近い中堅議員は「2人は水と油。対立が表面化するのは当然だ」と指摘する。高市氏について、与党内では政策をまとめあげる調整力が足りないとの指摘もある。茂木氏としては、大きな政策課題は任せきれないとの思いがある。一方の高市氏には、政策の責任者として扱われないことに不満がある。

こうした状況を党重鎮は「政策は政調会長に責任があるのだから、幹事長はきちんと話しておくべきだ」と指摘。高市氏についても、会見で不満を漏らすのではなく「自らが茂木氏のもとに足を運ぶべきだ」と苦言を呈する。

政策と党運営 問われる線引き

二つ目は、役割分担の問題だ。幹事長は党運営全般に責任を持ち、政調会長は政策の責任者。線引きが問われている。

「党則に政策は政調って書いてあるのに、総裁自身が破ってどうするんですか」。高市氏は17日、首相官邸で総裁である岸田文雄首相と面会し、政策決定の手続きを重視するよう迫った。首相は「今後こういったことがないように気をつける」と応じた。高齢者に5千円程度を給付する案やトリガー条項といった大きな政策の判断に、高市氏はほとんど関与できなかった。

茂木氏の考えは異なる。5千円給付は、隙間風が吹いていた公明党との関係修復のアピールも兼ねて両党幹部がそろって提言した経緯がある。トリガー条項は、公明、国民民主両党との協議が必要で、いずれも「政策ではなく、政権運営だ」との認識だ。

ペットボトルで「お茶会」

両氏の溝は、党内に不協和音を生じさせている。

5千円給付については、党の最高意思決定機関である総務会の福田達夫会長への事前の根回しもなかった。他の党内要路への説明もなく、「議論をしっかりやるのが自民党の伝統。ぜひそうあってほしい」（森山裕総務会長代行）という声も上がり、突然の「撤回」に至った。

28日の党役員会で、首相は「国民生活の安心安全を確保するために党としても政調中心に緊急対応策の検討に入るよう」と、わざわざ「政調」で議論するよう発言した。

首相は「官邸一強」を続けた安倍・菅政権への反省から、「政高党高」を掲げて官邸と党の関係を重視。ただ、党内の融和が乱れれば、政権運営全体が不安定になりかねない。党執行部間の関係を修復するため、福田氏の仲介で茂木氏が主催して30日には党本部で「お茶会」名目で党四役による会合を開催。今後も定期的に集まることを確認した。

しかし、その直後の記者会見で高市氏は「アフタヌーンティーのようなお紅茶とかケーキが出てくるのかなと思ったら、ペットボトルのお茶が置いてあったので驚きました」。ギクシャクした関係はすぐに修復できそうにない。（楢崎貴司）

「夫婦別姓」調査 立憲が疑問

変更の意図などヒアリング

内閣府による選択的夫婦別姓制度に関する世論調査で、制度導入への賛成が調査開始以来最低となったことについて立憲民主党が30日、国会内で政府にヒアリングした。聞き方や選択肢の並び順を変えた影響が指摘されており、「ジェンダー平等」に関心が強い野党から疑問が相次いでいる。

調査は「家族の法制に関する世論調査」で選択的夫婦別姓制度について、同姓制度を維持▽旧姓の通称使用の法制度を設ける▽選択的夫婦別姓制度を導入の3択で尋ねた。前回は導入賛成が過去最高だったが、一転して最低となった。聞き方などを変えた影響が指摘され、野田聖子男女共同参画担当相も疑問視している。

ヒアリングでは、立憲の岡本章子ジェンダー平等推進本部長代行らが、調査で聞き方などを変えた意図や経緯について質問した。

変えたことを政府側は「かねて（質問内容が）わかりにくいと指摘があった」と説明。打越さく良参院議員が「誰から指摘があったのか」と聞いたが、「特定の方からの指摘ではない」とかみ合わなかった。共産党の穀田恵二国会対策委員長も会見で、調査は「極めて恣意的だ」と述べた。（神沢和敬）

維新「特典」付きで改革案公募

「優先して公認も」

「身を切る改革」を掲げてきた日本維新の会が30日、一般から広く規制改革案を募るコンテストを始めたと発表した。いいアイデアは夏の参院選の公約に盛り込む。最優秀賞の人に、立候補したい選挙・選挙区で維新の公認候補者になる優先権を与えるという。

この日の記者会見で、藤田文武幹事長が「(アイデアを)広く集め、具体的な規制改革が進むように声を上げていく」と語り、コンテストの意義を強調した。4月末まで、党ホームページから改革案を募る。

藤田氏は「公認を約束するものではないが」としたうえで、最優秀賞（1人）には「立候補を希望する選挙、選挙区での公認選考の優先権を授与する」とし、優秀賞（5人）には、松井一郎代表（大阪市長）と吉村洋文副代表（大阪府知事）、馬場伸幸共同代表らの直筆サインが入ったパネルを贈るという。（小手川太朗）

#政官界ファイル

▼公明山口氏、補正編成を要求　公明党の山口那津男代表は30日の参院議員総会で、ウクライナ危機に伴う物価高への対策などをめぐり、「対応するためには今国会で補正予算を成立させることが重要だ」と訴えた。「（新年度予算の）予備費で国民生活、日本の経済活動を守り切れるか」と強調した。

▼「オンライン国会」報告書取りまとめへ　参院憲法審査会は30日の幹事懇談会で、次回の審査会を4月6日に開くことで与野党が合意した。現憲法下でオンライン国会を開けるかどうかを議題に、有識者2人に対して、参考人質疑を行う。それをもとに参院憲法審でも、報告書などを取りまとめる方向だ。

▼国民民主が参院選で新顔公認　国民民主党は30日、夏の参院選比例区で新顔の上松正和氏(34)の公認を決めた。

▼参院、比嘉氏の資産報告書公開　参院は30日、昨年10月に繰り上げ当選した自民党の比嘉奈津美氏（比例区）の資産報告書を公開した。主な資産は次の通り。

普通自動車1台

▼NHK予算案、参院本会議で承認　NHKの2022年度収支予算案と事業計画案が、30日の参院本会議で賛成多数で承認された。収入は前年度より10億円、支出は240億円少ない総額6890億円の収支均衡予算。

首相動静　30日

【午前】9時39分、官邸。43分、福田達夫自民党総務会長。10時18分、根本匠衆院予算委員長。11時25分、藤井健志官房副長官補、義本博司文部科学事務次官。44分、藤川幸造全国管工事業協同組合連合会会長ら。

【午後】0時1分、黒田東彦日銀総裁と食事。1時50分、宮本周司自民党参院議員。2時1分、防衛省の酒井良、山村浩新旧海上幕僚長。20分、自衛隊部隊表彰式。岸信夫防衛相同席。41分、渡部孝樹北海道町村議会議長会会長ら。渡辺孝一総務政務官同席。3時10分、小池百合子東京都知事から要望書受け取り。40分、鈴木俊一財務相、金融庁の中島淳一長官、古沢知之企画市場局長。56分、鈴木財務相。4時7分、松野博一、木原誠二、磯崎仁彦、栗生俊一正副官房長官、秋葉剛男国家安全保障局長、滝沢裕昭内閣情報官、外務省の森健良事務次官、宇山秀樹欧州局長、大和太郎防衛省防衛政策局次長入る。10分、神田真人財務官、保坂伸資源エネルギー庁長官加わる。20分、全員出る。35分、教育未来創造会議。5時45分、デジタル臨時行政調査会。6時55分、東京・六本木の泉ガーデンタワー。「住友会館」で経団連の十倉雅和会長、隅修三、冨田哲郎、中村邦晴、久保田政一各副会長と食事。9時15分、公邸。

最初からそう教えてほしかった！
700万人が感動した授業を書籍で完全再現
著書累計300万部突破！

900ページなのにスラスラ読める！
theについて　みんなで「せ〜の……」と一斉に指をさせるならtheを使う
進行形にできない動詞　5秒ごとに中断・再開できない動詞は進行形にできない！
仮定法　"ifがない"のが当たり前だと思っておいたほうがいい
スッキリとした英文法の絶景が見える
全てに通じる英文法が、この1冊ですべてわかる。
日常会話　大学受験　ビジネス英会話　英検®・TOEIC®　海外旅行　洋画
真・英文法大全
関（せき） 正生（まさお）
定価 2,420円（本体2,200円＋税）
ISBN 978-4-04-605619-1
詳細・試し読み
KADOKAWA　発行　株式会社KADOKAWA　〒102-8177 東京都千代田区富士見2-13-3　https://www.kadokawa.co.jp/　電子版も「BOOK☆WALKER」(https://bookwalker.jp/)など電子書店で購入できます。　※定価に付した番号はISBNコードです。ご注文の際にご利用ください。
お求めは、お近くの書店 またはネット書店で

ウクライナ侵攻

和平の道のり「まだ遠い」

▼1面参照

ウクライナ大使 安保理で訴え

ロシアがウクライナでの軍事活動を一部縮小する方針を明らかにしたことについて、ウクライナのキスリツァ国連大使は29日、「ロシアが前に進む準備ができたかもしれないということを示した」と評価した。一方、「持続可能な停戦、包括的な緊張緩和への道のりはまだ遠い」とも語った。

条約署名 ロシア軍の撤退前提

国連安全保障理事会の会合で発言するウクライナのキスリツァ国連大使＝29日、米ニューヨークの国連本部、国連ウェブTVから

キスリツァ氏はこの日、ウクライナの人道状況について話し合う国連安全保障理事会の会合に出席。激しい攻撃を受けた南東部マリウポリの住民が、親族にあてたという走り書きを読み上げた。

《ママは2022年3月9日に殺されました。とても早く死んでしまった。それから家が焼け落ちた。救えなかったことを許してほしい。ママは幼稚園の近くに埋葬した》

そのメモには、埋葬場所の地図も記されていたという。キスリツァ氏はこのメモについて「ロシアによってめちゃくちゃにされた命の痕跡」と述べ、「これが世界が防げなかった戦争の代償だ」と訴えた。

キスリツァ氏はウクライナの安全の保証に関する条約、停戦やロシア軍の撤退を実施するためのメカニズムなどについて「協議を継続する」と話した。

ただ、条約への署名は「ロシア軍が（侵攻前日の）2月23日時点と同じ場所まで撤退して初めて可能になる」と強調。「進行中のプロセスは決して、ウクライナへの武器の供与、ロシアの侵略行為に対する制裁の履行を排除するものではない」とも述べた。

米国のシャーマン国務副長官は「プーチン大統領が進行中の和平交渉に真剣に取り組んでくれることを、心から願っている」と語った。また、「私たちはロシア、プーチンが何を言うかではなく、ロシア軍が何をするかに注目している」と述べた上で、プーチン氏だけがこの戦争を終わらせることができると訴えた。

イスタンブールでの停戦協議で、ウクライナ側から安全の「保証国」候補としてあげられた常任理事国では、中国から「国際社会は前向きな結果が得られ、平和が取り戻されるまで、両国の直接対話を続けることを奨励、支援する必要がある」との声があがった。

中国はまた、米国や北大西洋条約機構（NATO）、欧州連合（EU）を名指しし、ロシアと対話し、全ての関係国の安全保障上の懸念を受け入れた上で、バランスの取れた安全保障の仕組みづくりをするよう求めた。英国やフランス、ロシアは停戦協議については直接触れなかった。

非常任理事国からは、停戦を求める声が次々にあがった。アイルランドのネイソン大使は「ロシアに対し、戦争を終わらせるべく正しいことをするよう求める。外交を思い出し、誠実に偽りのない対話を行い、ウクライナに平和を取り戻すことだ」と力を込めた。

ただ、停戦協議の進展について手放しに歓迎する国はなく、「前向きな報告に留意する」（アラブ首長国連邦）といった慎重な言い回しが目立った。

国連のデュジャリック報道官も29日の会見で「我々にとって重要なことは、誓約や約束が一刻も早く、具体的な合意、現地での具体的な行動に移されることだ」と語った。

国連では人道部門トップのグリフィス事務次長が、人道的停戦に向けてロシアやウクライナを含む関係国と連絡を取っている。デュジャリック氏によると、グリフィス氏は数日以内に、現地を訪ねる予定という。

ウクライナの人道状況は悪化するばかりだ。世界食糧計画（WFP）のビーズリー事務局長は安保理会合で、支援の対象者が6月末に600万人になるとの見通しを語った。「紛争を終わらせ、ニーズに対応すれば、飢餓や国家の不安定化、大規模な移住を避けることができる」と主張した。（ニューヨーク＝藤原学思）

ロシア軍の移動 数日かけて見極めを

防衛省防衛研究所の長谷川雄之研究員

ウクライナがロシアとの29日の停戦協議で、ウクライナの軍事的中立化に向けた具体的な条件を示した。交渉が進展する見込みはあるのか。また、ロシア側はウクライナの首都キエフなどへの攻撃を「劇的に減らす」と表明したが、本当に緊張緩和につながるのか。防衛省防衛研究所の長谷川雄之研究員（現代ロシア政治・外交）に聞いた。

ウクライナが停戦協議で提示した条件にロシアが合意するかどうかは、まだ見通せない。ロシアの新興財閥（オリガルヒ）のアブラモビッチ氏が交渉に関わっていることが明らかになり、両国の代表団以外にも交渉ルートがある可能性が出てきた。交渉の状況がはっきり見えず、どうなるかは断言しにくい。

ロシアは戦況だけを見れば各地に攻め込んでおり、まだ有利な状態だ。ウクライナがロシアに条件をのませるには、欧米の軍事的支援を得ながら、ウクライナ軍がある程度、失地を回復するなどの軍事的成果も必要になるのではないか。

29日の停戦協議はトルコで行われ、協議前に仲介役のエルドアン大統領があいさつをした。ロシアはシリアなどをめぐってトルコと対立関係にあるが、プーチン大統領自身はエルドアン氏と良好な関係にある。エルドアン氏の顔を立てて、ある程度前向きに交渉に臨む可能性は考えられる。

ロシアでは連邦保安局（FSB）や対外情報庁（SVR）といった治安機関の政治的影響力が強く、対外的に強硬な姿勢で知られる。コロナ禍の2年間、プーチン氏は大統領公邸などにこもり、オンラインで政府幹部とやりとりしている。そんな中でも治安機関を統制できているか。この点も、プーチン氏が和平合意を決定できるかどうかのカギになるかもしれない。

ロシアは2月15日にもウクライナ国境に集めた兵力の一部撤収を発表し、その9日後に侵攻している。今回表明したキエフなどへの攻撃縮小も、すぐ信用するわけにはいかない。停戦交渉を有利にすることを考えれば、キエフ周辺に部隊を維持してゼレンスキー政権に圧力をかけることには意味があるからだ。

今回の表明は、ロシアが国際社会から非難されている中で自国のイメージ回復を狙った可能性もある。実際の部隊の移動には時間がかかり、数日かけてロシア軍の動向を見極めなければ、攻撃縮小が事実かどうかは断定できない。（聞き手・佐藤達弥）

ロシアとの距離感 悩むASEAN

冷戦時の記憶 中立の外交方針

ウクライナへの支援を呼びかけるチャリティーバザーが開かれたハノイのウクライナ大使館＝5日

欧米の求めに応じてロシアを非難するか、ロシアとの関係を尊重するか。ロシアによるウクライナ侵攻をめぐり、東南アジア諸国連合（ASEAN）の加盟国が対応に苦慮している。冷戦時代に代理戦争の場となった経験や、一方の陣営に偏りすぎない外交方針から、表だったロシア批判を避ける加盟国が目立つ。

「すべての国は、（ロシアによる）攻撃を率直に非難しなければならない」。ジャカルタにあるウクライナ大使館のバシル・ハミアニン大使は現地メディアに対し、ロシア批判を控えるインドネシア政府に踏み込んだ対応を求めた。

しかし、インドネシアは態度を変えそうにない。経済制裁は「必ずしも問題解決につながらない」と避けている。1950年代に冷戦が激しさを増す中、中立主義を掲げた経緯もあり、対立する当事者の一方を支持することには慎重だ。

インドネシアは今年11月にバリ島で開く主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）の議長国として会議を成功させるためにも「議題の中心は経済の回復。対立を会議に持ち込むべきではない」との立場だ。西側諸国からは「ロシアを排除すべきだ」との要望が寄せられているが、聞き入れていない。今月23日にはロシアの駐インドネシア大使が会見を開き、プーチン大統領はG20サミットに参加する意向だと語った。

フィリピンのドゥテルテ大統領は17日、「米国がロシアとウクライナの戦争に引き込まれても、フィリピンが米国と並んで戦うことはない」と述べた。フィリピンは米国と軍事同盟関係にあるが、ドゥテルテ氏はロシアや中国との関係も深めており、中立を維持する立場を強調した形だ。

今月28～29日にワシントンで予定されていた米国とASEANとの特別首脳会議も延期が決まった。表向きは加盟国の首脳の日程上の都合が理由とされたが、ある加盟国の外交官は「米国は3月末の開催にこだわっていたが、この時期に米国に行けば、欧米側についたとみられかねない。それを避けたい加盟国がいるのは事実だ」と打ち明ける。

冷戦時代に旧ソ連と同じ共産主義陣営だったベトナムはロシアと今も深い関係を保つ。ストックホルム国際平和研究所によると、2011～21年のベトナムの武器輸入の8割をロシアが占める。在ハノイの外交筋は「ベトナムは欧州側の懸念に理解を示しているが、ロシアとの関係にとらわれている」と話す。（半田尚子＝ジャカルタ、宋光祐＝プノンペン、西村宏治）

ウクライナ危機の深層

朝日新聞デジタルでは、国内外の専門家が複雑な情勢を読み解くインタビューシリーズ「ウクライナ危機の深層」を随時配信しています。QRコードを読み取るか、URL（http://t.asahi.com/wlmy）にアクセスしてください。

空襲警報中の軍葬

ウクライナ西部・リビウ

ロシアの侵攻が続く中、ウクライナ西部の都市リビウの教会で29日、戦闘で犠牲になったウクライナの軍人3人の軍葬が営まれた。遺族ら大勢の人々に見守られて棺が墓地に埋葬される間も空襲警報が鳴った。

この教会では週数回のペースで軍葬があり、その多くはリビウ周辺の出身者。この日は、今月16～20日の戦闘で命を落とした20歳代2人と40歳代1人の軍人の葬儀が営まれた。礼拝堂いっぱいに遺族や一般市民、軍関係者が集まり、花を手向け、死を悼んだ。

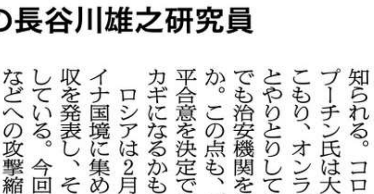
（リビウ＝金成隆一）

韓国 尹錫悦政権へ

安氏が首相就任を固辞

5年後見据え 党内基盤固め優先か

韓国で5月に発足する尹錫悦次期政権のナンバー2の首相人事をめぐり、有力視されていた中道野党「国民の党」の安哲秀代表が、首相をはじめ閣僚ポストへの就任を固辞する考えを尹氏に伝えた。安氏が30日の記者会見で明らかにした。



30日、ソウル市内で記者会見する韓国の中道野党「国民の党」の安哲秀代表＝東亜日報提供

安氏は会見で「国や国民に奉仕するためにはある程度、充電が必要だ。党内の支持基盤を広げたい」と強調した。少数政党の国民の党は近く、尹氏が所属する保守系最大野党「国民の力」に事実上、吸収合併される。5年後の大統領選への再挑戦を念頭に、政権の要職に就くより、合併後の党内での勢力拡大を優先したほうが得策と判断したようだ。

安氏は29日夜に尹氏と会い、「私が総理を務めるよりも、（尹氏が）自分の国政運営の方向性に合う方を見つけるべきだ」と伝えたという。安氏は文在寅政権からの移行作業を担う「政権引き継ぎ委員会」の委員長だが、「政権の方向性を描き、（その後は）内閣に参加しない方がむしろ（尹氏の）負担を軽くする」と述べた。

安氏は大統領選の終盤で尹氏との野党候補一本化に合意。選挙戦から退く条件として、新政権の人事や、6月の統一地方選の候補者選定への関与などを求めていた。5年後を見据え、政権や党内で一定の影響力を維持したいとの思惑からだ。

安氏は会見で「国民生活の問題を最優先に解決できる大衆政党になるため、私がしなければならないことは多い」と強調した。まずは統一地方選で党勢拡大に貢献し、党内の支持基盤を固める狙いとみられる。会見では、来年の党代表選への出馬についても「近づいたら判断する」と含みを持たせた。（ソウル＝鈴木拓也）

ロシア「情勢の緩和に努力」

中ロ外相会談 中国は寄り添う姿勢

中国の王毅国務委員兼外相とロシアのラブロフ外相が30日、中国安徽省で会談した。中国外務省によると、ラブロフ氏はウクライナ情勢について「ロシアは情勢の緩和に努力しており、ウクライナとの和平交渉を続け、国際社会との対話も維持する」と述べた。

ラブロフ氏はアフガニスタン関連会議に出席するために訪中した。王氏はウクライナ情勢について「欧州の安全保障の長期的な矛盾が爆発したもので、冷戦思考とブロック化がもたらした結果」などと述べ、北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大をウクライナ侵攻の理由としたロシアに寄り添う姿勢を改めて示した。

その上で、「中国はロシアとウクライナの和平交渉と現地の情勢の緊張緩和を支持する」とした。双方は2月の首脳会談などで確認した各方面での戦略的なパートナーシップを強める意向も示した。（北京＝林望）

イスラエルで銃撃5人死亡

1週間で11人犠牲 警戒レベル最高に

イスラエルのテルアビブ近郊にあるブネイブラクで29日夜、男が通行人ら5人を射殺する事件が起きた。イスラエルではこの1週間で、銃などによる襲撃で市民や警官ら計11人が死亡。政府は同日夜の事件を受けて、国内の警戒レベルを最高水準まで引き上げた。

AP通信などによると、同日午後8時ごろ、ライフル銃を持った男が少なくとも2カ所で銃を乱射。およそ10分間で通行人ら4人と警察官1人が死亡した。男は駆けつけた警察官に射殺された。

現場はユダヤ教超正統派の人たちが多く暮らす地域として知られる。地元紙エルサレム・ポストは、銃撃したのはヨルダン川西岸に住むパレスチナ人の男（27）と報じた。

ベネット首相は事件を受けて「アラブの殺人的なテロの波に直面している」と述べ、警戒レベルの引き上げを決めた。パレスチナ自治政府のアッバス議長は、市民の殺害は「状況のさらなる悪化と不安定化を招くだけだ」と犯行を非難した。

イスラエルでは22日に南部ベルシェバのショッピングモールなどで、過激派組織「イスラム国」（IS）支持者と見られるアラブ系イスラエル人の男がナイフで通行人ら4人を刺殺。27日には北部ハデラでアラブ系イスラエル人の男2人が銃を乱射し、警察官2人が死亡、市民が重傷を負う事件が起きた。この事件の後にはISが犯行声明を出していた。（エルサレム＝高久潤）

■世界の新型コロナ感染者（3月30日午後5時現在）

	感染者	死者
米国	8001万9128	97万8691
インド	4302万3215	52万1101
ブラジル	2988万7191	65万9508
フランス	2546万4389	14万3019
英国	2114万5773	16万5569
ドイツ	2086万7314	12万9123
ロシア	1754万4419	36万0674
トルコ	1483万1231	9万7924
イタリア	1449万6579	15万9054
韓国	1277万4956	1万5855
スペイン	1150万8309	10万2218
インドネシア	600万5646	15万4882
フィリピン	367万7616	5万9038
中国	129万1307	1万2209
シンガポール	108万5094	1258
日本	645万0423	2万7922
世界計	4億8521万7008（＋288万2292）	613万3476（＋6007）

感染者の多い11カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

特派員メモ

◆成田

とっさに「あい！」

中国瀋陽での任期を終え、コロナ禍で週1回に減った直行便で東京へ。機内で中国語の税関申告書が配られたので日本語版を頼むと、乗務員は「普段は使わない」と探しに行った。乗客はほぼ中国の人らしい。

水際対策で成田空港に着いた後が長い。様々な書類の確認や抗原検査など移動しながらの手続きが続く。難しい日本語がわからない客も多いが、逆に係員の多くは中国語が話せる。対策の説明のために対応できる人を増やしたという。だが、全員ではない。荷物を置き忘れた女性の後ろ姿に係員が日本語で「お客様、お忘れ物です」と言うが反応がない。私が瀋陽の街角のようにとっさに「あい！ 荷物を忘れてる！」と中国語で叫び、女性はやっと振り向いた。

行動確認アプリの導入の説明は難しかったが、何とか理解して次へ。と、そこで係員の「日本語対応しか空いてないからお待ち頂いて」との声が聞こえ、ふと気がついた。流れのままに、私も中国語で説明を受けていたことに。慌てて「日本語、わかります」と言うと、「日本人ですか？ しぐさも雰囲気も溶け込んでいましたよ」と驚かれた。しばらくは東京の街角でも「あい！」と呼びかけられるかも。（平井良和）

東電原子力部門 新潟に移転

一部の300人 早期再稼働狙う

東京電力ホールディングス（HD）は30日、本社の原子力部門の一部を、柏崎刈羽原発がある新潟県柏崎市に移転すると発表した。テロ対策の不備が相次いだことを受けた対応で、本社と現場が一体となった体制をつくるという。立地自治体の信頼を回復し、早期再稼働につなげたい考えだ。

会見する東京電力の小早川智明社長（右）と小林喜光会長＝東京都千代田区

テロ対策不備相次ぎ

柏崎市に移るのは、本社に勤務する「原子力・立地本部」の約770人のうち300人程度という。すでに移転した社員も含め、4月以降は、原発の安全対策や工事の管理などを担当する計70人ほどが原発の構内や市内の事務所で働く。

東電HDの小早川智明社長は会見で「社会や地域のみなさまから信頼される原子力事業者となれるように引き続き詳細な検討を進める。一つ一つ実績を積み上げ、発電所が地域から受け入れてもらえるように全力で取り組む」と述べた。

柏崎刈羽原発では2021年3月、外部からの侵入を検知する設備が故障したまま放置し、長期にわたって十分な代替措置も講じられていなかったことが判明した。20年9月には社員が同僚の認証カードを使って中央制御室に侵入していた。

テロ対策の不備が相次いだことを受け、東電は21年9月に報告書をまとめ、上層部が現場の実態を把握していなかったことを明らかにした。この日の会見でも小早川氏は「現場と本社でコミュニケーションの断絶があった」と語った。

東電はこの日、テロ対策の侵入検知器や出入管理システムの更新などのため、22年度から3年間で200億円超を投じることも発表した。原発の現場に詳しい東電や中部電力の元社員らを採用し、発電所の意識改革を強化するという。元警察官や元自衛官などの外部人材の採用も進め、核物質防護を担う人材を約30人増やすとしている。

東電は柏崎刈羽原発の再稼働を経営改善の切り札と位置づける。電力自由化による競争の激化に加え、足元の燃料価格高騰によるコストがかさんでいる。22年3月期決算は純損益が9年ぶりに赤字になる見通しだ。柏崎刈羽が再稼働すれば、1基あたり年間500億円程度の収益改善効果があると見込む。

だが、再稼働は見通せない。原子力規制委員会は21年10月から、再発防止策の実施状況や効果などを調べる追加検査を本格的に始めており、1年以上かかるとしている。

柏崎刈羽原発では、21年9月にテロ対策の不備などの再発防止策が公表されてからも、消火配管の溶接不備などの問題が続出している。地元自治体の東電への不信感は強まっており、再稼働に必要な同意を得られるかどうかは不透明だ。

今年5月の新潟県知事選を控え、東電としては地元経済などにも貢献する姿勢を示すことで、少しでも理解を広げたい考えだ。

（長崎潤一郎、藤波優、戸松康雄）

ガソリン 実質最高水準

174円 補助金、4月末まで延長

政府はガソリン価格を抑えるために石油元売り各社に出している補助金の制度を、4月末まで1カ月延長する。ロシアのウクライナ侵攻で原油価格は高騰しており、実質的なガソリン価格は過去最高の水準だ。夏の参院選を控え、一度始めた負担軽減策をやめられなくなっている。

日本エネルギー経済研究所石油情報センターが30日発表したガソリンの店頭価格（全国平均、28日時点）は、1㍑あたり前週より0・6円安い174・0円だった。1㍑あたり18・6円の補助金を出している効果で、2週連続で値下がりした。経済産業省は補助金がなければ190・6円になっていたと推計している。2008年の過去最高値（185・1円）を上回る水準だ。

補助制度は1月下旬に始まり、3月10日に上限を5円から25円に引き上げた。補助額は原油価格に連動して毎週見直す。ガソリン価格を172円程度に抑えるため、これまで17・7円～25円を支給した。

原油の高止まりに加え、輸入価格の上昇につながる円安も加速している。経産省は、31日～4月6日の補助金は上限の25円を出す。補助金分を含めても31日以降のガソリンの卸売価格は前週より2・6円高くなる見通しで、来週はガソリンの値上がりが予想される。

経産省によると、3月分の財源として用意した21年度予算の予備費（3500億円）の一部が残っている。具体的な残高は公表していないが、4月の補助金の財源はその範囲内で対応できるという。

政府は物価高を踏まえた経済対策を4月末にまとめる方針で、原油高対策はその柱の一つとなる。自民、公明、国民民主の3党はガソリン税などを一時的に下げる「トリガー条項」の凍結解除も含めて協議しているが、結論は出ていない。

（長崎潤一郎）

5月電気ガス 全社値上げへ

大手電力全10社と都市ガス大手全4社は30日、5月の電気・ガス料金を前月より値上げすると発表した。液化天然ガス（LNG）や原油などの高騰に加え、再生可能エネルギー普及に向けた上乗せ分の賦課金が引き上げられるため。

ウクライナ情勢を受けて電気・ガス料金は上昇傾向が続いており、平均的な家庭の電気料金は10社とも過去5年で最高という。1年前と比べると、東京電力では1683円、関西電力では817円上昇する。

電気・ガス料金の変動は、燃料の価格変動を料金に自動で反映させる制度にもとづく。北陸、関西、中国、四国、沖縄の各電力は料金に反映できる上限に達しており、再生エネ賦課金の上昇分にあたる24円を引き上げる。

■5月の電気・ガス料金

		4月からの増加額
北海道電力	8379円（230kWh）	57円
東北電力	8536円（260kWh）	105円
東京電力	8505円（260kWh）	146円
中部電力	8214円（260kWh）	138円
北陸電力	7211円（260kWh）	24円
関西電力	7497円（260kWh）	24円
中国電力	8029円（260kWh）	24円
四国電力	7915円（260kWh）	24円
九州電力	7221円（250kWh）	60円
沖縄電力	8847円（260kWh）	24円
東京ガス	5784円（30㎥）	90円
大阪ガス	6502円（31㎥）	92円
東邦ガス	6952円（31㎥）	93円
西部ガス	6524円（23㎥）	68円

各社の「平均的な家庭」の料金。カッコ内は使用量

決済チャージ手数料 公取委、銀行など調査

公正取引委員会は30日、キャッシュレス決済の事業者が金融機関に支払う手数料について、実態調査を行うと発表した。利用者がスマートフォンのQRコードを使った決済サービスに入金（チャージ）する際、決済事業者が金融機関に支払う手数料が高止まりしていないかを調べる。

利用者が決済アプリにチャージすると、その分のお金が事前に登録した銀行口座やクレジットカードから引き落とされる。入金手続きはNTTデータの金融ネットワークサービス「CAFIS」を介しており、銀行が1件当たり数円の手数料をNTTデータに支払う。一方で、銀行は最大数十円のチャージ手数料を決済事業者に課している。

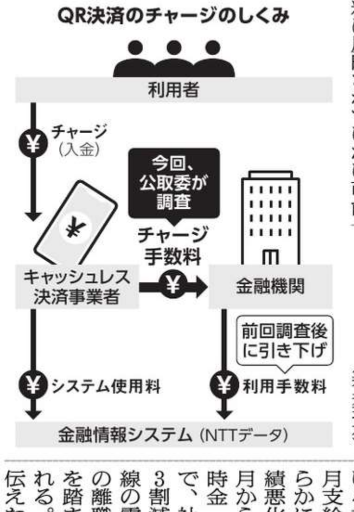
公取委は、銀行が負担する手数料は減っているにもかかわらず、チャージ手数料に反映されていない可能性があるとみる。

金融とITを融合した「フィンテック」に関する調査は2回目。2020年4月にまとめた前回の調査報告書では、CAFIS手数料が10年以上見直されておらず、チャージ手数料の高止まりにつながる恐れがあると指摘した。これを受けて、NTTデータは同年10月に最大3・15円だった手数料を1円に引き下げた。

だが、チャージ手数料に反映されなければ、決済事業者の負担は変わらない。今回の調査では、決済事業者や銀行へのアンケートや聞き取りを通じて、チャージ手数料の見直しが進んでいるかを確認する。

決済事業者はチャージ手続きのときに、別途NTTデータにシステム使用料を支払っている。今回の調査では、この使用料が適正な価格なのかも調べる。

（若井琢水）



公的資金返済「選択肢ある」

新生銀の川島・新社長

川島克哉新社長

SBIホールディングス（HD）傘下で再出発した新生銀行の川島克哉・新社長が朝日新聞のインタビューに応じた。川島氏は最大の懸案である公的資金の返済方法について「選択肢は様々ある」と述べ、株価を引き上げる以外の返し方も検討する考えを示唆した。

川島氏はSBIHDの元副社長。同社の北尾吉孝社長の「右腕」とされ、送り込まれた。

川島氏は新生銀が返済できていない3500億円の公的資金について「アプローチはたくさんある」と明言。ただ、「（公的資金の貸主である）国、金融庁、大株主のSBI、少数株主の一般の株主の皆様それぞれにとってどうであるかを考える必要がある」とし、具体策への言及は避けた。返済時期についても「いつになるかはまだ何とも言えない」と述べた。

一方で、川島氏は「収益や株価が伸びていくという期待感を周囲に持ってもらえるというトレンドをつくることで（公的資金返済の）選択肢も変わってくる」とも話した。

（小出大貴）

日銀総裁、首相と会談

一時121円台前半に上昇

日本銀行の黒田東彦（はるひこ）総裁が30日、首相官邸を訪ね、岸田文雄首相と会談した。ここ数日、急速に進んだ円安の対応を協議するのではとの観測が市場で広がり、円は対ドルで一時1㌦＝121円台前半まで円高が進んだ。

会談は、昼食を取りながら約1時間行われた。黒田氏は会談後、報道陣に「内外の経済情勢について話をした」と説明。円安について問われると、「為替について特別なことはなかった」とし、そのうえで「為替レートは経済のファンダメンタルズ（実態）を反映して安定的に推移することが望ましいというのが私の考えで、そうしたことは申し上げた」と述べた。

円安が加速した主因は、金融緩和の一環として、日銀が28日に異例の金利抑制策を打ち出したことだ。だが、黒田氏は「その時々の金融市場調節が直接的に為替に何か（影響）を与えているとは考えていない」との認識を示した。

外国為替市場は会談が開かれるとの情報が伝わると動いた。円相場は朝方より1円50銭ほど高い1㌦＝121円台前半まで上昇。ただ、会談後に黒田氏から円安対策の言及がなかったため、その後、やや円安に振れ、121円台後半で推移した。東京株式市場では円高が進んだことで、輸出企業の採算悪化などが警戒され、日経平均株価が前日終値より220円超下落して2万8027円25銭で取引を終えた。

（徳島慎也）

全日空の賃金 4月から回復

国内線需要上向き

全日本空輸（ANA）は30日、一律5％引き下げている社員の月例賃金を、4月支給分から元に戻すと明らかにした。コロナ禍の業績悪化を受け2021年1月から続く賃金カットや一時金（ボーナス）の見送りで、社員の年収は平均で約3割減になっていた。国内線の需要の上向きや、社員の離職が相次いでいることを踏まえて判断したとみられる。この日、労働組合に伝えた。

東京マーケット

◇円・ドル・ユーロ（17時、銀行間、買い）
1㌦＝121.86円（1.71円高）
1ユーロ＝135.61円（0.31円高）
◇東証1部株価（終値）
日経平均 2万8027.25円（－225.17円）
TOPIX 1967.60（－24.06）
出来高 14億0442万株
◇長期金利（新発10年国債）
365回債 0.215%（－0.030）
◇短期金利
無担保翌日物 －0.004%
◇金地金店頭価格（消費税込み）
売り（1g） 8363円（－76円）
◇ドバイ原油（東京商品取引所）
4月限（1kℓ） 8万1050円（－1050円）

30日、かっこ内は前日比

決算・人事など

（2月期連結決算）純利益・単位百万円、年間配当・円、かっこ内前期、総会（5月）の順（◆は単独のみ）
◆西松屋チェーン増配 8、498（8、276）25（23）17日
◇フルテック（30日）副社長（取締役）古野元昭
◇鳥取銀行（31日）退任 取締役小野沢弘成▽（6月24日）会長（頭取）平井耕司▽頭取（取締役専務執行役員）入江到▽退任 会長宮崎正彦
◇ナイガイ（4月27日）取締役 野口光夫、境康
◇メタウォーター（6月21日）取締役 酒井雅史、藤井泉智夫▽監査役 楠政己▽退任 会長中村靖、取締役加藤明、監査役植村公彦、滝本和男
◇トーメンデバイス（6月23日）副社長（専務）小井戸信夫▽取締役 松崎英治、浅井敏保▽監査役 清水厚志、行天慶太▽退任 常務徐弘範、取締役柿原安博、監査役平田実、神尾潔
◇TOWA（6月29日）取締役 西村一洋、三浦宗男、蒲生喜代重、田中素子▽退任 取締役浦上浩、小林久芳、桑木肇
◇菱電商事（6月の株主総会日）社長（副社長執行役員）富沢克行▽常任相談役（社長）正垣信雄

新社長

●菱電商事
富沢 克行氏（とみざわ・かつゆき）小樽商科大卒。83年三菱電機。21年菱電商事。同年6月から副社長執行役員。61歳。正垣信雄社長は常任相談役。6月の株主総会日に就任。

●鳥取銀行
入江 到氏（いりえ・いたる）立命館大卒。88年鳥取銀行。21年4月専務執行役員。同年6月から取締役を兼務。57歳。平井耕司頭取は代表権のある会長。6月24日就任。

建築物省エネ法案 提出を見送る公算大——
カーボンニュートラル目標に逆行
統計不正追及恐れる政府 戸惑う業界

国土交通省が、今国会で予定していた建築物の省エネ化を進めるための法案の提出を見送る公算が大きくなっている。今夏の参院選に加えて国交省の統計不正問題で、法案審議に割ける時間がとれなくなったためだ。関係者からは、政権が掲げる「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）」の目標に逆行するとの声が上がっている。

提出を見込んでいたのは、住宅やビルの断熱性能の基準を定める「建築物省エネ法」の改正案。25年度までに住宅などすべての新築建物に一定の省エネ基準への適合を義務づける。これまでは大規模なオフィスビルなどに限られていた。

政府は今国会で法案を提出する方針だったが、国会開会時に国交省が発表した5本の提出予定法案には含まれなかった。28日の参院決算委員会で、提出の見通しを問われた岸田文雄首相は「しっかりとした準備を行い、法案を提出していきたい」と述べ、明確な答弁を避けた。

参院選の年は与党が通常国会の会期延長を嫌うため、政権は法案数を絞ったり、野党と対立しそうな法案の提出を見送ったりするのが通例だ。ただ、国交省幹部は「過去に参院選があった年でも（法案を）6本は通している。建築物省エネ法は野党と激しく対立する話でもない」と言う。

むしろ昨年12月に国交省の統計不正が発覚したことで、野党の追及が想定されたため、提出を見送ることになったという。法案の担当者は「見送りを決めたわけではない」と強調する。

対応を迫られる住宅メーカーからは戸惑いの声が上がる。住宅生産団体連合会は2月、今国会への法案提出を求める要望書を斉藤鉄夫国交相に渡した。連合会によると、大手を中心に多くのメーカーはすでに基準を満たす住宅を手がけているが、新たな対応が必要になる中小・零細の事業者もいるという。担当者は「やるなら一刻も早く法改正して、規制の中身を明らかにしてほしい」と訴える。

政権が掲げるカーボンニュートラルの推進に水を差しかねない。

省エネ基準の義務づけは、国のエネルギー基本計画で「20年度まで」としていた目標を5年先送りした経緯がある。政府検討会の委員を務めた東北芸術工科大の竹内昌義教授は「『また先送りか』と業界が疑心暗鬼になる。政府は誤ったメッセージを送るべきではない」と話す。

22日には政府が「電力需給逼迫警報」を初めて出す事態となった。竹内氏によると、住宅の断熱性能が上がれば電力需要の総量が減るうえ、空調を入れるタイミングがずれるなどして需要のピークも分散するという。「電力需給を和らげる方法として、新たな発電所をつくるよりも効果的だ」と竹内氏は指摘する。

2月下旬に自民党本部で開かれた「再生可能エネルギー普及拡大議員連盟」の会合でも議論になった。事務局長の秋本真利衆院議員は会合後「ただでさえ遅れていたところにまた遅れるのか。政権が掲げるカーボンニュートラルの実現にネガティブな材料で、非常に強い危機感をもっている」と懸念を示した。（初見翔、高木真也）

■今国会に提出された、主な脱炭素関連法案

法案（担当する省庁）	主な内容
省エネ法改正案（経済産業省）	エネルギーの使用量が多い企業に対し、再生可能エネルギーの使用量の目標設定を義務付け
地球温暖化対策推進法改正案（環境省）	脱炭素化に取り組む企業に出資する政府系ファンドを設置
航空法改正案（国土交通省）	航空会社や空港施設会社の脱炭素化を支援する基本方針を策定

自民党再生可能エネルギー普及拡大議員連盟の会合＝2月21日、東京都千代田区

雇用保険に税金 疑問の声
保険料引き上げても財源不足
改正法成立

雇用保険料を引き上げる改正雇用保険法が30日、成立した。現在は0・9％の保険料率を4月から0・95％へ、10月から1・35％へ引き上げる。コロナ対応で保険財政が不安定になっており、税金を投入しやすくする仕組みを導入したが、疑問視する声もある。

雇用保険では、仕事を失った人に失業給付金を出したり、雇用を守る会社を支えたりしている。

働き手の月収が30万円の場合、企業分の保険料は現在1800円。4月から1950円に、さらに10月から2550円となる。一方で、働き手の保険料は4月以降も月900円のままだが、10月からは1500円になる。

雇用保険をめぐっては、雇用対策として企業などに助成する雇用調整助成金（雇調金）のコロナ下での支出が5・5兆円に迫り、保険財政が悪化している。保険料を引き上げ、財政を改善させる。

ただ、保険料率は引き上げ後でも1・35％。収支改善に必要な1・55％には満たない。労使や今夏に参院選を控える政治家への配慮から不十分な水準にとどまった。働き手の保険料を引き上げる時期が10月にずれ込んだのも同様の理由だ。

そのつけは広く一般国民にまわる。雇用情勢の悪化や給付の急増で財源が足りなくなりそうになった場合に、失業手当の国庫負担率を引き上げたり、財源に税金を投入できたりする仕組みを法改正で導入した。

コロナ下では計3・3兆円の税金が投入済み。特例法に基づく時限的な措置だったが、法改正で常設の仕組みとした。足元でも雇調金の支出は続いており、税金の臨時投入は早速実施される可能性がある。

雇用保険では、企業と働き手が有事への備えを分担することを原則としてきたが、なし崩しの懸念が強まる。慶応大学の土居丈朗教授（財政学）は「広く国民が払う税金を使って、保険加入者（4400万人）しか恩恵が及ばない給付をすることが正当化できるのか」と批判する。名古屋大学の和田肇教授（労働法）は「経済状況によって急激な支出変動もあるので、臨時の税金投入の仕組みは理解できる」とした上で「料率を本来の水準である1・55％で固定すれば、料率を巡る対立も臨時の税負担も必要なくなる」と指摘する。

厚労省の幹部は「保険料率は思うように上げられないなかで制度を維持するための仕組み。平時になれば使わなくなる」として理解を求めている。（橋本拓樹、山本恭介）

日本郵政 支社の人事機能強化へ 郵便局長の不正受け

郵便局長による不正が頻発している問題で、日本郵政の増田寛也社長は30日の記者会見で、日本郵便の各支社の人事機能を強化したと発表した。ただ、今春の人事も旧特定郵便局長の異動は前年並みで、郵便局長会が決めた人事を追認する慣例も各地で続く。不正を抑制できるかは未知数だ。

日本郵便の支社長を補佐する「地方本部長」を新設し、59人が4月1日付で就任する。本社から約80人を各支社に補充して人員も増やす。

局長の相次ぐ不正を受け、増田氏は昨夏に「異動数を増やしたい」と語っていた。だが今春までの1年間の旧特定局長間の異動は536人で、前年より12人増えただけ。増田氏は会見で「人事態勢強化の第1弾だ」と述べ、地方本部長による局長の人事評価が本格化すれば、局長の異動が増える方向だと説明した。

日本郵便では保険や貯金を扱う郵便局員は10年以内に転勤させるルールだが、旧特定局長は適用外だ。昨年6月、局長を5年に1度、別の局長と1カ月交代させる対策を導入し、転勤不要のルールは維持した。

局長人事が局長会の地位にほぼ連動し、郵便局長会に入らないと仕事に支障が生じて役職に就くのが難しい状況も変わっていない。

2021年度は局長会幹部を中心に200人超の局長が懲戒処分を受け、顧客からの現金詐取などで解雇や逮捕者も相次いだ。日本郵便が「徹底指導」を繰り返すさなかも不正が広がり続けている。（藤田知也）

■2021年度の郵便局長の主な不祥事（時期は発表・発覚時点）

21年4月
- 長崎県で顧客らから10億円超を詐取
- 熊本県で顧客情報を流して現金授受

6月
- 愛媛県で現金2.4億円を着服

9月
- 福岡県で統括局長2人が経費の不正利用
- 福岡県で自局の女子トイレに小型カメラ設置

11月
- 経費購入のカレンダーの政治流用を指示した統括局長90人が懲戒処分

22年1月
- 山口県で顧客から8千万円超を横領
- 顧客情報の流出・不正利用を申告した局長104人と統括局長6人を懲戒処分

3月
- 大阪府で局長8人が計165万円を不正請求。うち2人が詐欺容疑で書類送検

自動車2月の世界販売 4.5%減

国内自動車大手8社が30日発表した2月の世界販売台数は、前年同月より4.5%減の計183万3千台だった。半導体不足やオミクロン株の感染拡大を受け、7カ月連続で前年同月を下回った。国内では新車の納車待ちが半年を超すケースも出てきている。

7社で減少した。下げ幅が最大の日産自動車は16.6%減で、欧州や米国での下落が目立った。半導体不足で工場の操業停止が相次いだスバルは11.6%減。国内販売が4割減少したことが響いた。トヨタ自動車は1.5%減で6カ月連続の減少だった。全社の国内販売は18.0%減の32万6千台。

一方、2月の世界生産台数は同3.6%増の201万台で、8カ月ぶりに増加に転じた。ただロシアへの経済制裁の影響で原材料などの調達が滞る恐れもあり、先行きは不透明だ。

けいざい+
ご意見は keizai@asahi.com へ

男性育休の現場から ③

産後うつ防ぎたい「100%宣言」

銚子丸の石田満社長＝千葉市

「私たちは、男性社員が育児休業を100％取得できる職場づくりを目指すことを宣言します！」

そう書かれたホームページには、賛同する企業や組織のロゴマークに加え、トップの顔写真がずらりと並ぶ。宣言をした128社・団体はIT大手から建設会社、銀行、自治体と様々だ。

仕掛けたのは、働き方改革のコンサルをてがける「ワーク・ライフバランス」。「トップの意識を示すことで、育休取得に難色を示す中間管理職を含めて会社全体を動かせる」と小室淑恵社長は言う。

同社が「100％宣言」の仕掛けを始めたのは2019年3月。10年ほど前から、国が男性に育児・家事を促すも、取得率向上は牛の歩み。企業に取り組みを求める必要があった。トップの宣言はライバル企業の関心も呼び、賛同の輪が広がった。

追い風もあった。19年4月の改正労働基準法による残業時間の上限規制だ。男性の育休取得が働き方を変えるきっかけになるのでは、という期待も高まったという。

そして、小室社長はいう。「男性の育休取得は、母子2人の命を救うんです」

国立成育医療研究センターの調査では15～16年の産後1年未満の女性の死因1位は自殺だった。原因分析までしていないが、小室社長は産後2週間から1カ月にピークを迎える「産後うつ」に注目。配偶者が育休を取ることで産後女性を支えることが大切だという。「子どもの成長を一緒に共有して、孤独な育児が解消されれば幼児虐待の回避にもつながる」とも指摘する。

その思いに動かされた一人に、回転ずしを運営する銚子丸の石田満社長がいる。

飲食業界は人手不足が続き、休暇すら取りにくい業界とされてきた。それでも「産後うつなど切実な問題だ。宣言で会社を変えよう」と考えた。

100％宣言をしたのは20年12月。宣言を控えた9月には、堀地元常務が同社として初めて育休を取得した。その後、育休と育児目的の有休を取った社員は5人。店長もいる。取得日数はまだ長くて2週間、取得率100％へは道半ばだ。石田社長は「現場の成功体験を積み上げて100％を目指したい」と話す。

100％宣言の仕掛けとほぼ同時に、ワーク・ライフバランスの小室社長が力を入れたことがある。国会議員らへの働きかけを進め、育児・介護休業法の改正につなげた。10年度1・38％、16年度3・16％と低調だった男性の育休取得率は、20年度に12・65％まで伸びた。小室社長は「育休を取りたいという思いがマグマのように噴出している。法改正のタイミングで意識を高めた企業の取り組みが重なれば、本質的な行動変容につなげることができる」と期待を寄せる。（田幸香純）

社説 Editorials　声 Voice

オピニオン＆フォーラム

続々・同窓会

成功者の集まり? 誤解だった

無職　関谷　春水（千葉県　69）

65歳で初めて、中学の同窓会に参加しました。首都圏支部の総会で、私の学年以外の卒業生も参加する大規模な会です。初対面の人も数多くいました。私はというと、定年退職するまでは、忙しくて同窓会どころではありませんでした。また同窓会とは「幸せな人しか来ない」「成功した人が自慢話をするところ」とも思っていました。

参加して気づきました。同窓会で出会った故郷の人たちは、よき思い出だけを話題にするのです。若い時は「よいことしか言わない人」を物足りなく感じましたが、年を経た今、それは「優しさ」なのだと思うようになりました。たとえ、人や物事の悪い点を指摘しても、必ずしも直るわけではなく、他人にはわからない、その人なりの事情もあります。同窓会で触れ合った人たちはその「事情」を心得た大人でした。

同窓会は「幸せな人しか来ない」わけではありません。「成功した人が自慢話をする」だけの場でもありません。不幸も乗り越え、失敗も乗り越えてやってきた、心優しき人の集まりなのだと痛感しました。

友だちの笑顔から政治を考えた

大学生　小須田　宙士（東京都　20）

成人式の日、中学の同窓会に初めて参加した。卒業した後、一度も会っていない人もいたので、「みんなあか抜けたな」と感じた。化粧をするようになった子、髪を染めた子、きれいなドレスを着ていた子。もはや別人だった。でも、話してみれば昔と変わっていなかった。

あまり人としゃべらない私は、にぎやかな会場でも、親友以外とはあまり話はしなかった。それでも私はみんなが笑顔でいる空間にいて、満足していた。

私は大学で政治学科に在籍し、学者や政治家の書籍を通して「政治とは何か」について勉強してきたつもりだった。会場でみんなの笑顔を見ていて、ふと思った。政治というものは「友だちの笑顔を守る」ことが本来の姿なのではないかと。

「笑顔でいられる」ために制度があり、その「笑顔」を社会の面から支えるのが政治ではないか。貧困や差別といった問題があっては、自分の生活しか目を向ける余裕がなく、笑顔でいられることは難しいだろう。そうならないために政治があるのだと同窓会に参加して感じた。

平和のバトン

裸足で4キロ通学　痛み忘れず

無職　塚原　和子（東京都　86）

1944（昭和19）年春、私の住む下忍村（現埼玉県鴻巣市）にS子さんが東京から疎開してきた。国民学校の3年生。聡明（そうめい）で美しくノーブルでクラス中の憧れの的だった。そしてお母さまの美しかったこと。まるで天女が舞い降りたよう。見たこともない絽（ろ）や紗（しゃ）の着物で授業参観に来られた。でも秋風の吹く頃、お母さまは亡くなられ、それとともにS子さんは姿を消した。

何十年か後、同窓会でS子さんの話題になり、「お会いしたいね」ということになった。疎開先だった親戚の家に問い合わせると、「S子は下忍のことは思い出したくないそうだ。いじめられて、何より砂利道を裸足で登校するのがつらかった。だから同級生には会いたくないと言っている」という返答だった。

誰の指示だったろうか。「戦地で皆のために戦って苦労している兵隊さんのことを考えたら、裸足で登校するくらい当たり前だ」と言われて、4キロ近くを裸足で学校まで歩いた。あの時の痛さは私も忘れない。戦争がもたらした悲劇、つらい思い出だ。S子さん、ごめんなさい。許して下さい。

また「年寄りだまし」かい。医療・車免許・ワクチン・年金…　山田　紳

ケーキくれた級友と涙の再会

無職　佐藤　庸太郎（宮城県　86）

70年も前、風雪が強いクリスマスイブの夜だった。部屋の扉をたたく音がする。高校のクラスメート、T君が立っていた。彼は私にケーキとミカンとタオルを渡して帰っていった。日ごろあまり親しかったわけでもないのになぜ？

当時、私は父親をとうに亡くし、母も病没したばかり。病弱な妹と親戚の粗末な部屋を間借りしていた。彼はそれを知り、贈り物を持ってきてくれたのだろうか。

その後、私はアルバイトなどで何とか大学を卒業し、教職に就いた。定年後、高校同期会の案内状が届き、参加することにした。会場には年齢相応な姿のT君。私は駆け寄り握手しながら、「しばらくですね」と言った途端、激しく嗚咽（おえつ）してしまった。周りは何ごとかと私の挙動をいぶかっている。

冷静さを取り戻し、あの日のことを話した。彼はびっくりした様子で「そんなことがあったかな」と淡々と応じてくれた。そして高校時代の思い出などを長時間語り合い、この再会を契機に、高齢の今も彼と親交を深めている。

かつてのいじめっ子は不参加

主婦　赤瀬　幸江（神奈川県　78）

郷里の愛媛から遠く離れて、もう50年も経ちます。でも郷里で開かれる中学の同窓会には、可能な限り出席してきました。先生や友だちに会って明日への活力にしたいということもありますが、郷里に戻ると、子どもの頃の自分に会えるからです。年を重ねた男性も女性も再会した途端、心も顔も昔に戻ります。

そんな何度目かの同窓会は、還暦を迎えてのことでした。集合写真撮影で台に上がると、「〇〇は？」「〇〇？　来てないな～」の声が飛び交いました。その時、私の頭の上から、「来られるわけがないよ！」の強い声が聞こえました。思わず見上げると、悪童たちから逃げ回って通学していた人でした。〇〇にもいじめられたようです。彼は、今もそれを忘れていないのだと妙に納得しました。

この場を借りて、今いじめをしている人に警告します。将来、同窓会に出られませんよ。いじめられた人の恨みは何十年も消えずに残ります。どれほど人の恨みを背負うつもりですか。

疲れたら戻れる港　守り続けた

主婦　経　みさを（愛知県　78）

同窓会という言葉から私は「自分の戻れる港」をイメージする。若い頃、皆、荒海を乗り越えて外海をめざした。高校を卒業する時、担任から「ボンボヤージュ」の言葉をいただいたように。

私はずーっと地元にいた。それぞれ荒海に果敢に挑戦する同級生にエールを送るとともに、「いつでも疲れたら、ここに戻れる港はある」と伝えたかった。「同窓会の幹事なんて面倒なこと」と批判を受ける中、あえて連絡係、雑事引受人として続けてきた。

60歳を過ぎた頃から、すこしずつ友の心も故郷に向かい、級友たちのその後を思うようになったようだ。幹事として、多くの人々の動向を把握していた私は、皆に小さなニュースを伝えてきたが、80歳を目前に、もうそろそろ役目も終えたかなという安堵（あんど）もある。

近ごろは親しい人々との別れが次々に伝えられ、寂しい思いをすることも多くなってきた。今祈るのは、この異常な世情の中、「皆が充足した日々を送れていますように」ということだ。

友の投句が刺激　せっせと投稿

無職　多田　直彦（千葉県　83）

コロナが流行する少し前、中学の同窓会に出かけた。ある女性が「あんたら、毎日何してるの？」と聞いてきた。さらに「うちの旦那はゴルフの打ちっぱなしに毎日そわそわと出かけていたのに……それもおっくうになったのか、このごろ、出かけないので困ってるのよ」と愚痴が続いた。

顔の色つやのいいA君は「わしはこのごろ『63円の趣味』や」と言う。63円とは、はがきのこと。俳句を新聞に投句しているらしい。私は毎日、新聞を何度も読み直している。A君の話を聞き、私は読むだけで終わっていることに気がついた。

それからは、自分の考えや思いをせっせと「声」に投稿することにした。しかし、ボツが続く。先日やっと採用。朝日新聞デジタルで自分の投稿を検索。「スクラップする」をタッチ。その日からウキウキ気分でまた、投稿文を考えている。

故郷とつながる貴重な手立て

無職　外山　春美（宮崎県　81）

信州の山深い村、2クラスだけの小さな中学校を卒業した。私はその同窓会に遠く宮崎からほぼ毎年出席してきた。子育ても一段落した40代になり、今も地元に住む同級生たちが幹事となって、毎年1泊で企画してくれている。

残っている同級生はわずかだ。村は平成の大合併で市に併合。過疎は進み、歩けば廃屋が目につき、消滅した集落もある。

寂しい。だが年に1度開かれる同窓会は、私にとって故郷とつながる手立てである。かつての村の風景や生活など、一人ひとりの原点を共有できる安心感。そして亡き親族や友人たちをしのぶ時間。それが私の大切な同窓会だ。ちなみに女子高、大学時代の同窓会はほぼ出席しない。共通の話題に乏しいから。

コロナ禍で村での同窓会が、2年間も開かれていない。その間に友人が減っていく。

ウクライナ侵略

人道被害を即刻止めよ

ウクライナを武力で隷属させる無謀な企ては、失敗に向かいつつある。ロシアのプーチン大統領は、殺戮（さつりく）と破壊を重ねる侵略を即刻停止すべきだ。

開戦以降で初めて、ロシアが軍事行動の縮小を表明した。限定的ながらも停戦協議に向けた「信頼醸成」が目的だといい、強気一辺倒だった態度に微妙な変化がみえる。

攻撃を「劇的に減らす」という首都キエフの周辺では、ロシア軍の苦戦が伝えられている。今回の表明は、態勢を立て直す時間稼ぎなのではないかという疑念もぬぐえない。

ただ、ロシア側から伝わる言動には、戦争の目標そのものの揺らぎの兆しもうかがえる。

ウクライナの政権交代を求めず、欧州連合への加盟を容認する。そんな考えを示し始めた。そもそも、こうした隣国の主権の問題を支配しようとしたこと自体が誤りだったのだ。

この停戦協議のさなかにも攻撃は続き、死傷者が出ている。本気で信頼を醸成したいのならば、ウクライナ全土でただちに戦闘を止めるべきだ。

協議では、ウクライナ側が具体的な提案をした。欧米の軍事同盟に入らず、外国軍も駐留させない。代わりに、国連安保理常任理事国を含む複数の国から安全の保証を受ける――というものだ。

ロシアの要求を踏まえており、真剣な検討に値する。西側だけでなく、中国も含めた多国間でウクライナの中立と安全を担保できるならば、有望な枠組みになりうるだろう。

ただ、それは中長期的な論点だ。いま必要な停戦をめぐっては依然、難題が多い。クリミア半島とウクライナ東部の扱いや、ロシア軍をどこまで撤退させるかといった問題だ。

何よりも現時点で優先すべきは、人道被害の停止である。南部マリウポリでは、住民5千人が死亡したともいわれる。国内外に逃れた避難民は、全国民の約4分の1にのぼる。

ロシア軍は首都攻略は見合わせつつ、東部での戦闘に集中する構えだ。少しでも支配地域を広げて交渉を有利に進める狙いだろうが、隣国を無理やり分断しても対立と憎悪しか残さないことを歴史は教えている。

停戦協議は今回で5回目を数え、ウクライナの大統領は、ロシアとの首脳会談を呼びかけている。一刻も早く戦争に区切りをつけられるのは、プーチン氏本人しかいないからだ。

日本を含む国際社会は経済制裁を中心にしたロシアへの圧力を緩めてはなるまい。同時に、事態の落着点を探る国際調整を加速させ、プーチン氏を停戦に導く環境を整える必要がある。

2022・3・31

物価高対策

的を絞って効果的に

ウクライナ情勢を理由に、与党の参院選対策のために予算が使われては困る。支援が必要な人に絞った効果的な中身にするべきだ。岸田首相が4月末のとりまとめを指示した、原油などの物価高への緊急対策である。

ガソリン価格の高騰対策として、政府は昨年12月に石油元売り各社への補助金制度を導入。ガソリン1㍑当たりの小売価格を172円程度に維持するよう、補助を上積みしてきた。

今回焦点になるのは、ガソリン税を一時的に引き下げる「トリガー条項」を発動するかどうかだ。法改正が必要で柔軟な対応には不向きなうえ、減税前後の買い控えとまとめ買いで、販売現場の混乱も予想される。財源や脱炭素との両立など、補助金と共通する課題も多い。

トリガー発動は、新年度予算に賛成した国民民主党が強く求めている。野党の分断を深めることを優先し、政策の合理性の見極めを怠ってはならない。

エネルギー価格の高騰は確かに、国民の暮らしに大きな影響を及ぼす。ただ、主要産油国の一つであるロシアの生産をすぐに他国が代替するのは難しく、化石燃料の供給減にあわせた需要抑制も大切だ。

価格上昇は、需給を均衡させる市場メカニズムである。一時的な過度な変動を避ける試みはありえようが、市場の動きに逆らい続けようとすれば、無理が生じる。一定の価格上昇は避けられないことを前提に、低所得の人たちなどを対象にした支援を中心に考えるべきだ。

原油価格高騰の影響は、電力・ガス料金にも及ぶ。食料品の値上げも相次ぐ。必需品全体の価格動向に目配りした支援を練る必要があろう。日本銀行も、円安が過度に進んだ場合に柔軟に対応できるよう、検討しておくことが求められる。

自民党の高市早苗政調会長は、政府・与党が検討していた高齢者に一律で5千円を給付する案を撤回するという。「参院選を前にしたバラマキ」と批判されており、撤回は当然だ。

一方で、岸田首相が公共事業の前倒し執行を指示したのはどうしたことか。物価高対策と関係があるとは考えられない。例年の景気対策と同じことを繰り返せば、与党や関係業界が年度後半に予算の追加を求める口実を与えるようなものだ。

政府は対策の財源を、国会の議決を経ずに支出できる5兆円のコロナ対策予備費でまかなう方針だ。コロナ対応に限って認められたこの予備費を、物価高対策に流用することは許されない。補正予算を編成し、国会の議決を得て堂々と支出するべきだ。憲法が定める財政民主主義を骨抜きにしてはならない。

■無断転載を禁止します

かたえくぼ

『ZZZ…』

目を覚ませ！

――プーチン支持者へ

（糸島・アマガエル）

朝日川柳　西木空人選

2022・3・31

歩み寄り疑いつつも信じたい　京都府　小林　茂雄

言い換えを教えるための現代史　千葉県　山内　活良

「強制」と「従軍」隠し透けて見え　大阪府　玉田　一成

年金者にも五分の魂あるを知れ　三重県　石井　治

党名が恥ずかしそうに下を向き　大阪府　宮本　一夫

バレてなきゃ入学式で祝辞述べ　埼玉県　椎橋　重雄

☆いつか来た道へまた出る八十路越え　岩手県　瀬川　重哉

一句、トルコで停戦協議。二、三句、高校教科書政府見解に沿い修正。四句、五千円給付白紙。五句、公明遠山元副大臣有罪。六句、日大田中前理事長有罪。

◆編集長から

東京は桜が満開。明日から新年度が始まります。しかし、2年前から続くコロナ禍、400万人近い難民が発生したとされるウクライナ情勢。気持ちよく春を迎えることができません。

ロシアのウクライナ侵攻から1カ月が過ぎました。砲撃を受けた市街地の様子が連日報じられ、声編集部には一刻も早い停戦を望む投稿が途絶えません。核兵器使用の可能性にまで言及したプーチン大統領への批判も相次いでいます。ロシア国内で強まる言論統制に、先の大戦時の日本を重ね合わせる方もいました。

停戦交渉はなお予断を許しません。停戦後も含め、日本は何ができるのか。皆さんと一緒に考えていきたいと思います。（中西豊樹）

◆3月の投書

東京・大阪・西部・名古屋各本社の合計は4002通。男性63・8％、女性36・2％。東京本社分は2013通で、主な内訳は次の通りです。（数字は％）

◇職業別　①無職44・7②主婦・主夫11・2③学生8・7④会社員・団体職員7・6⑤専門職・自由業4・1⑥教員4・0⑦経営者・自営業3・8⑧パート・アルバイト3・4⑨医療・福祉従事者2・9⑩公務員1・2

◇年齢別　①70歳以上53・1②60代16・9③50代9・1④20歳未満8・0⑤40代3・3⑥30代1・6⑦20代1・2

■投稿先

〒104・8661

東京・晴海郵便局私書箱300号

朝日新聞「声」

ＦＡＸ　0570・013579

03・3248・0355

メール　koe@asahi.com

▼500字程度。「かたえくぼ」は愛称を。「朝日川柳」は１通に２句以内▼氏名、電話番号（携帯も。「声」「かたえくぼ」採用時にご連絡します）、住所、年齢、性別、職業を明記▼実名原則。二重投稿、メール投稿時のファイル添付はご遠慮ください▼趣旨は変えずに直すことがあります▼原稿は返却しません。採否の問い合わせもご遠慮願います▼デジタルメディアにも収録します

論壇時評

情報大戦下の世界

挑発には理性と言葉で抗う

東京大学大学院教授　林 香里

はやし・かおり　1963年生まれ。専門はメディア・ジャーナリズム研究。東京大学大学院情報学環教授、同大学理事・副学長。著書『〈オンナ・コドモ〉のジャーナリズム』は電子版を配信中。　＝伊藤進之介撮影

いま、この原稿を書いている間も、ウクライナでは戦火が燃えさかり、犠牲者が出ている。グローバル化や共生社会が叫ばれる21世紀に、いったいぜんたい、なぜこんな戦闘が起こるのか。論壇では、ウラジーミル・プーチン大統領の北大西洋条約機構（NATO）拡大への警戒、西側民主主義思想への反発と「ロシア世界」思想への拘泥といった理由が挙げられていた。片っ端から読んでみたものの、得心するには至らなかった。

軍事戦略研究を専門とする**高橋杉雄**は、❶で今般の侵略は「『合理的行動』として十分理解することができる」と説明する。高橋は、プーチン大統領の目的は、「ウクライナの社会・経済・市民生活の破壊」であり、その手段として国土を占領・進撃しているのだと言う。高橋の議論で愕然としたのは、この作戦では、ウクライナの民間人は攻撃の「巻き添え」ではなく、ターゲットそのものだと解釈する点だ。市街地への無差別攻撃も、電力供給を遮断するための原発占拠も「戦略構想全体の中で整合的な形で実行」されているのだという。

確かに、高橋の説明は、「戦略の一貫性」という点で筋が通る。とは言え、この説明も、私にとって、無差別殺戮を理解する助けにはならなかった。学校や劇場の跡の瓦礫の山や、国を脱出するために女性や子どもを乗せた自家用車の列――この悪夢のような現実を、私たちはどのように認識すればよいだろうか。これに抵抗する非暴力的手段として、何が残されているのか。

英国のジャーナリスト、**キャロル・キャドワラダー**は、この戦闘を世界最初の「情報大戦」と位置付ける（❷）。彼女は、SNS上で展開された2016年の英国EU（欧州連合）脱退決定をめぐる情報戦や米大統領選挙でのロシアによる情報操作疑惑の調査報道で一躍有名になった記者だ。この戦争ではまさに「情報はパワー」であり、4千万人のウクライナ国民の情報戦参戦がロシアへの対抗勢力として決定的に重要だと言う。

この記事で言及されているのが「オシント（オープン・ソース・インテリジェンス）」だ。その仕組みについては、❸が詳説している。たとえば、2月28日のウクライナ第2の都市・北東部ハリコフ市街地への爆撃では、NGOの専門家たちが複数の市民のツイッター動画をオープンソースの衛星画像や地図と組み合わせて分析し、爆撃に使われた武器を詳細に割り出した。世界中の専門家たちが、将来の戦争責任追及を見据えて、市民からの証言や公開情報の収集に力を注ぐ。

加えて、今回の情報戦では、多くの嘘や偽情報を見極める「ファクトチェック」も戦況を左右する重要な作戦だという。サイバーリスクの専門家である**川口貴久**は、❹のインタビュー記事で、現代の戦闘領域には陸、海、空、宇宙空間、サイバー空間の五つに加えて、第6の「認知空間」の存在を指摘する。21世紀の戦争国家は、特定の情報にアクセスを限定させて人々の認知を歪ませ、「制脳権」掌握をめぐる戦いを繰り広げるがゆえに、偽情報の摘発は有効な武器となる。

❺の記事では、こうした「情報大戦」の中、プーチン大統領は劣勢に立たされ、その挙句「前時代的な報道統制」に乗り出している現状を解説する。ロシアでは独立系のテレビ・ラジオ局は閉鎖され、ツイッターとフェイスブックへのアクセスもブロックされた。ロシア軍の活動に関する偽情報を流した場合は最長15年の禁錮刑を科す法案も通った。外国のSNSへのアクセスを完全に遮断することは難しいことから、こうした統制の効果がどこまで持続するかは疑わしい。とは言え、❻によると、今のところ、モスクワなど大都市以外では効果を上げているようだ。ロシアでは、多くの人が今回の衝突を招いたのは西側諸国であり、軍事行動は正当化されると考えているというからやっかいだ。

歴史的に戦争には報道統制がつきものだ。なにより、一方が悪でもう一方が正義だといったストーリーに陥りやすい。しかし、戦争ジャーナリズムとは、このような単純な構図を越えて、命の危険に晒されている人間一人ひとりの恐怖や苦しみに目を開き、耳を傾け、伝えるものでなければならない。ピュリツァー賞を受賞した米国人戦場写真家**リンジー・アダリオ**は、戦争を闘争としてではなく、女性や子どもなど犠牲者の立場から伝える達人だ。幼い子どもを育てながら戦場カメラマンとして生きる彼女には、16年に出た読み応えある自伝の翻訳（❼）がある。今回のウクライナ侵攻でも、彼女の写真は出色の作品が多い。その一つに、世界最大とも言われるキーウ（キエフ）の「代理母ビジネス」の現場があった（❽）。アダリオの写真は「国籍未定」のまま取り残された乳児19人と世話をするウクライナの女性たち、そして避難できず出産を待つ代理母の姿を捉える。妊婦や乳児という弱く繊細な身体は、ウクライナが世界と繋がっている象徴のようにも読める。

ロシアの侵攻から1カ月余り。戦争は、自由と平和を希求し、秩序ある暮らしを願う人間すべてに対する挑発だ。ネットの普及とともに世界中の人がこの情報大戦に否応なく組み込まれている。人間の犯した過ちに、理性と言葉の力によって抗っていくのもまた、私たちなのだ。

「赤色を想像する難しさ」　CG・小阪淳

現代社会をイメージした作品を毎月掲載します。

- ❶高橋杉雄「市民を『巻き添え』でなく『ターゲット』にしたロシア：ウクライナ侵攻という『クラウゼヴィッツの鬼子』」（フォーサイト、3月13日＊）
- ❷キャロル・キャドワラダー「Social media turn on Putin, the past master」（ガーディアン、3月6日＊）
- ❸八田浩輔「SNSと衛星画像を駆使するもう一つの戦争　活躍する在野のオシント」（毎日新聞、3月8日＊）
- ❹川口貴久「SNS時代の戦争､『制脳権』争いが激化 市民が『兵器』になる恐れ」（朝日新聞デジタル、3月25日＊）
- ❺イアン・ガーナー「プロパガンダ戦の意外な戦況」（ニューズウィーク日本版3月22日号）
- ❻Ann M. Simmons「プーチン支持なお絶大、ロシア田舎町の熱気」（ウォールストリート・ジャーナル日本版、3月18日＊）
- ❼リンジー・アダリオ『愛は戦禍を駆け抜けて　報道カメラマンとして、女として、母として』（KADOKAWA、2016年刊）
- ❽Andrew E. Kramer､Maria Varenikova、写真リンジー・アダリオ「In a Kyiv Basement, 19 Surrogate Babies Are Trapped by War but Kept Alive by Nannies」（ニューヨーク・タイムズ、3月12日＊）

※「＊」はデジタル

！「論壇時評」は原則として毎月最終木曜日に掲載します。「あすを探る」は論壇委員が交代で書きます。朝日新聞デジタルでは、小阪淳さんのCGがカラーで鑑賞できます。

あすを探る　政治

平和のため 遠回りでも

三浦 まり

ウクライナで戦争が始まった。いずれ起きると危惧されていたが、それでも心の準備のないまま2月24日を迎え、それ以降は心の騒めきを感じない日は一日としてない。どうしたらエスカレーションを食い止め、停戦合意が可能になるのか。議論すべきことは多いが、ここでは長期的な視点から考えたい。

今年の国際女性デー（3月8日）に寄せてアントニオ・グテーレス国連事務総長は「私たちに必要なのは持続可能なフェミニスト的復興」だと言い切った。気候変動やパンデミックによる窮状に女性と少女は一段と苦しみ、かつウクライナをはじめとする各地の紛争で彼女たちは最も弱い立場に立たされ、最も力強く平和と正義を求める声をあげているからだという。

女性やマイノリティーの前進を中心に据えた新しい経済復興のあり方はフェミニスト的復興と呼ばれる。国連だけでなく、カナダやアルゼンチン、ハワイなどでフェミニスト団体から提唱されている。新型コロナウイルス感染拡大のような危機的な状況は、危機前から存在する差別や不平等を悪化させるため、復興を構想する際に、抑圧され周縁化されてきた人びとの声を意思決定の中心に据えることで正義の回復を試みるという考え方だ。女性はもとより、人種、階級、健康状態、障がい、性的マイノリティー、国籍・市民権など、社会において権力不均衡をもたらす構造的な差別に光を当て、それを是正することを復興の中心的課題に据えるものでもある。

冷戦後のグローバル経済の伸展は富と権力の極端なまでの集中を許し、持たざる者を追い込んだ。民主主義国家では民主主義の後退や右翼ポピュリズムの伸長を、権威主義国家では武力の行使を伴う国際秩序への挑戦の誘因をもたらした。このように考えれば、ウクライナの人道危機は、私たちが道徳的に破綻した経済システムに生きていることをまざまざと見せつけるものだといえる。

劣勢が明らかになりつつあるロシア軍を前に、民主主義の勝利と捉える向きもあるが、どのような帰結を迎えるにせよ、グローバルな格差問題に有効に対処しない限りは、安定的な秩序は作り出せないだろう。つまりは、迂遠なようでいて、環境に配慮し、ジェンダー差別を撤廃し、格差を是正することが、実は平和に資することになる。

折しも、岸田政権にて「新しい資本主義」が議論され始めた。有識者メンバー15人のうち7人が女性であることは歓迎したいが、非正規雇用などの当事者の声が十分届くのかは不明だ。グテーレス氏が語ったような大胆なクオータ制度、ケア経済への投資、公正な税制、家父長制を終わらせるための権力の平等な配分が、具体的な構想に盛り込まれなければ看板倒れになる。日本経済の立て直しだけではなく、世界平和の観点から新しい資本主義のあり方を追求することこそが求められている。

経済制裁の有効性についても議論が出ている。目的を限定した上で、段階的な強化や緩和を策定することが有効だろう。ロシアでも日本でも低所得者への打撃が大きい。長期的に持続することは容易ではないし、望ましくない。少なくとも日本国内については、再分配の強化を伴う必要があるだろう。

軍事化は性別役割を強化し、特定の男らしさを特権化する。ウクライナの18～60歳の男性は出国を禁じられ、380万人を超える国外避難者の大半は女性、子ども、高齢者だ。親と離れ国境を越えた子どもたちもいる。女性や子どもたちの人身取引の危険性が指摘されている。

性暴力は戦時下で悪化するが、それを引き起こす構図は平時にすでに存在する。人道支援が不可欠なのは戦場だけではない。平和に向けて、私たちが取り組むべきことは多い。

（みうら・まり　上智大教授。政治学、ジェンダーと政治。著書に『私たちの声を議会へ』『日本の女性議員』など）

論壇委員会から

2月下旬に始まったロシア軍のウクライナ侵攻に対し、論壇でも様々な議論が重ねられています。刻々と情勢が変化する中で、世界大戦勃発や核兵器使用の危機も指摘され、国際的な平和と秩序が根底から揺らぐ思いです。民族自決や反戦平和といった言葉が、古くて新しい問題として再び論議の対象になっています。

多くの人命が危機にさらされ続ける事態に、日本の私たちは何をどう論じればいいか。論壇委員会が林香里さんを中心とするメンバーになって、この春で1年になりますが、今後も報道や言論の役割を問い直しながら、社会の動きに向き合っていきます。（大内悟史）

論壇委員が選ぶ 今月の3点

※敬称略

■望月優大＝共生

▷映画「チェチェンへようこそ―ゲイの粛清―」（デイビッド・フランス監督、2月26日公開）
<評>チェチェン政府主導の同性愛者迫害とNGOによる救出の実態に迫るドキュメンタリー。ディープフェイク技術を用いて被害者の顔を別人と入れ替え、安全と人間性の両立に挑んだ。

▷石岡史子、齋藤亜生子、宮崎悠「ポーランド＝ウクライナ国境における人道支援活動の現場から」（シノドス、3月9日＊）

▷熊倉陽介「ハウジングファーストの思想・序説」（精神医療第4号）

■山口慎太郎＝経済

▷田村光平「人類史から『能力主義』を再考する」（Voice 4月号）
<評>天才個人が社会を変革するという歴史観は成果を個人のものだと過度に見なす。社会ネットワークや集団としての知識生産を重視する歴史観は、社会の在りようを考える上で必要だ。

▷宇野重規、重田園江、渡辺靖「2000人調査から見えた　日本人の『自由』と『平等』観」（中央公論4月号）

▷枝松佑樹「重点措置『子らに弊害､政府説明もなく』　停止求めた分科会･大竹氏」（朝日新聞アピタル、3月16日＊）

■横山広美＝科学技術

▷Davide Castelvecchi「Ukraine nuclear power plant attack」（Nature、3月4日＊）
<評>ロシア軍が欧州最大級の原発であるザポリージャ原発を攻撃したのは世界に衝撃を与えた。論考で指摘されているように、チェルノブイリ原発事故の心理的影響も大きい。

▷ジョー・タイディー「『ツイッターも戦争努力の一つ』　ウクライナ防衛を支える31歳のデジタル相」（BBCニュースジャパン、3月7日＊）

▷Will Knight「ロシアの『自爆型ドローン』が、“AIと武器の融合”の危険性を改めて浮き彫りにしている」（WIRED、3月18日＊）

■市原麻衣子＝国際

▷Maria Popova、Oxana Shevel「Russia's Invasion of Ukraine Is Essentially Not About NATO」（Just Security、2月24日＊）
<評>ウクライナ侵攻に関し、同国のNATO加盟問題が原因だとの議論が散見される。筆者は、プーチン氏の真の目的は第2次大戦後のリベラル秩序と安全保障環境の毀損だと論じる。

▷浜由樹子「プーチンはなぜウクライナの『非ナチ化』を強硬に主張するのか？　その『歴史的な理由』」（現代ビジネス、3月13日＊）

▷Francis X. Rocca「プーチン氏の戦争、背後に『ロシア世界』思想」（ウォールストリート・ジャーナル日本版、3月18日＊）

■塚越健司＝情報社会

▷ターニャ・バス「SNS駆使するネット探偵、ウクライナで民間『オシント』が活躍」（MITテクノロジーレビュー、3月17日＊）
<評>ネット上のデータを精査する活動「オシント」がウクライナ侵攻で果たす役割を紹介。一方、民間人のネットを通じた戦争介入が容易になる中、その一長一短を再考する必要もある。

▷速水健朗「なぜ批評は嫌われるのか」（中央公論4月号）

▷Gregory Barber「ウクライナでの安定した電力供給を続けるべく､欧州各国が動き始めた」（WIRED、3月15日＊）

■三浦まり＝政治

▷青井未帆「憲法改正論・考」（現代思想3月号）
<評>日米安保条約、日米地位協定に関する根本的な議論を欠けば、改憲を目指しても単なる現状追認にしかならない。脱国家主義的な「人権＋平和」の構想こそが重要だと、筆者は説く。

▷梶谷懐「加速する『アジア的な新自由主義』」（世界4月号）

▷アンジェラ・ステント「プーチン・ドクトリンの目的」（フォーリン・アフェアーズ・リポート3月号）